

# 第 1 調査結果の概要

I 一般職関係

II 特別職関係



# I 一般職関係

## 一 職員数

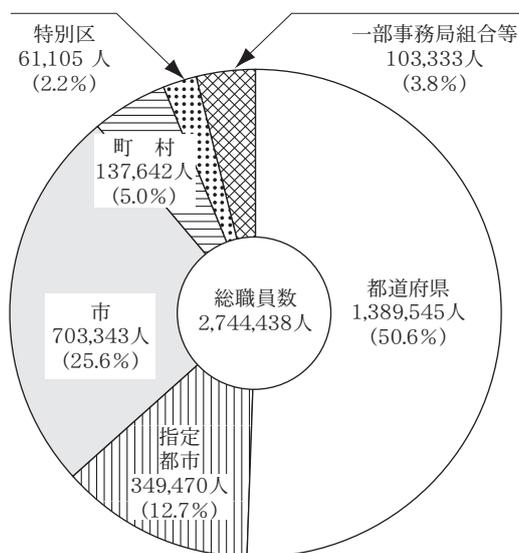
地方公共団体の総職員数は、昭和58年までは増加傾向を示し、昭和59年から昭和63年まで減少したものの、その後、平成6年にかけて増加した。しかし、平成7年から再び減少傾向を示し、平成28年は前年を1,041人下回る2,739,041人となっていた。平成29年4月1日現在では、平成28年を5,397人上回る2,744,438人（増加率0.2%）となり、23年ぶりに増加に転じた。

※「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、平成27年4月1日から、教育長が特別職となったことから、平成27年度以降の職員数には含まない。なお、以下の記述においては、特段の記載がない限り、平成26年度以前についても、教育長を含まない扱いとしている（必要がある場合には、「教育長を含む。」旨を記載。）。

### 1 団体区分別職員数

総職員数を団体区分別にみると、都道府県が1,389,545人で総職員数の50.6%を占め、以下市（指定都市を除く。以下同じ。）703,343人（総職員数に占める割合25.6%）、指定都市349,470人（同12.7%）、町村137,642人（同5.0%）、一部事務組合等103,333人（同3.8%）、特別区61,105人（同2.2%）となっている（図—1）。

図—1 総職員数の団体区分別構成



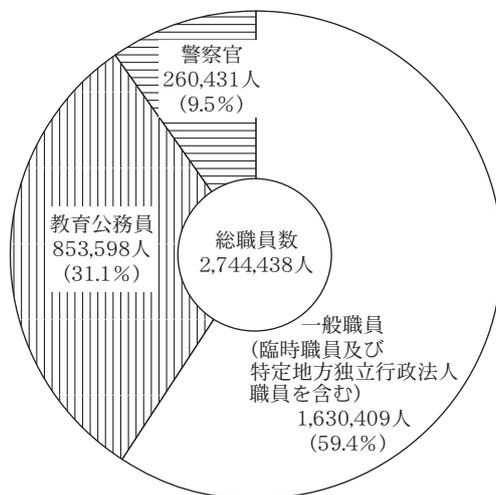
団体区別の職員数を前年と比べると、都道府県は113,011人（減少率7.5%）の減少となっているが、指定都市は114,957人（増加率49.0%）、市は1,642人（同0.2%）、一部事務組合等は1,297（同1.3%）、特別区は504人（同0.8%）、町村は8人（同0.0%）の増加となっている（表—1）。

なお、都道府県及び指定都市の職員数の増減が大きくなっているのは、平成29年4月に、県費負担教職員に関する権限が都道府県から指定都市に移譲され、前年まで都道府県において計上していた教育公務員を、本調査では指定都市において計上しているためである。

## 2 職員区別職員数

総職員数を職員区別にみると、一般職員（臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含み、教育公務員及び警察官を除く。以下同じ。）は1,630,409人で総職員数の59.4%を占め、以下教育公務員は853,598人（総職員数に占める割合31.1%）、警察官は260,431人（同9.5%）となっている（図—2）。

図—2 総職員数の職員区別構成



職員区別の職員数を前年と比べると、教育公務員は358人（減少率0.0%）の減少となっているが、一般職員は4,482人（増加率0.3%）、警察官は1,273人（同0.5%）の増加となっている（表—1）。

表-1 団体区分別、職員区分別職員数の推移（全会計）

（単位：人）

区分		一般職員		教育公務員		警察官		合計	
		職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数	職員数	指数
全地方公共団体	昭和63年	1,991,826	97	1,003,251	102	220,393	99	3,215,470	98
	平成5年	2,059,537	100	988,013	100	223,291	100	3,270,841	100
	10	2,069,674	100	949,972	96	229,848	103	3,249,494	99
	15	1,970,938	96	908,103	92	237,963	107	3,117,004	95
	20	1,776,195	86	873,731	88	252,917	113	2,902,843	89
	25	1,643,414	79	858,502	90	256,026	111	2,757,942	85
	27	1,627,257	79	854,749	90	258,076	112	2,740,082	84
	28	1,625,927	79	853,956	86	259,158	116	2,739,041	84
	29	1,630,409	79	853,598	86	260,431	117	2,744,438	84
都道府県	昭和63年	567,442	98	954,140	102	220,393	99	1,741,975	100
	平成5年	577,143	100	938,780	100	223,291	100	1,739,214	100
	10	572,734	99	900,980	96	229,848	103	1,703,562	98
	15	531,858	92	860,495	92	237,963	107	1,630,316	94
	20	478,304	83	832,999	89	252,917	113	1,564,220	90
	25	432,095	75	820,072	91	256,026	111	1,508,193	89
	27	425,714	74	818,022	91	258,076	112	1,501,812	88
	28	425,941	74	817,457	87	259,158	116	1,502,556	86
	29	422,187	73	706,927	75	260,431	117	1,389,545	80
指定都市	昭和63年	215,750	91	10,883	94			226,633	91
	平成5年	238,200	100	11,608	100			249,808	100
	10	236,175	99	11,830	102			248,005	99
	15	230,072	97	12,127	104			242,199	97
	20	231,964	97	10,564	91			242,528	97
	25	230,200	97	10,576	89			240,776	97
	27	223,940	95	11,087	94			235,027	95
	28	223,437	94	11,076	95			234,513	94
	29	228,124	96	121,346	1045			349,470	140
市	昭和63年	682,560	98	23,135	101			705,695	98
	平成5年	694,432	100	22,813	100			717,245	100
	10	701,082	101	22,749	100			723,831	101
	15	665,914	96	21,957	96			687,871	96
	20	747,259	108	23,575	103			770,834	107
	25	688,291	98	21,776	96			710,067	98
	27	683,679	98	20,561	90			704,240	97
	28	681,336	98	20,365	89			701,701	98
	29	683,035	98	20,308	89			703,343	98
町村	昭和63年	343,423	96	13,455	102			356,878	97
	平成5年	356,321	100	13,161	100			369,482	100
	10	358,820	101	12,814	97			371,634	101
	15	338,059	95	11,977	91			350,036	95
	20	156,289	44	5,186	39			161,475	44
	25	135,507	38	4,636	36			140,143	38
	27	134,178	37	3,669	29			137,847	37
	28	133,983	38	3,651	28			137,634	37
	29	134,036	38	3,606	27			137,642	37
特別区	昭和63年	80,493	100	1,310	108			81,803	100
	平成5年	80,262	100	1,214	100			81,476	100
	10	76,402	95	1,076	89			77,478	95
	15	73,955	92	974	80			74,929	92
	20	64,742	81	1,047	86			65,789	81
	25	60,007	79	1,116	104			61,123	79
	27	59,409	78	1,081	100			60,490	78
	28	59,506	74	1,095	90			60,601	74
	29	60,005	75	1,100	91			61,105	75
一部事務組合等	昭和63年	102,158	90	328	75			102,486	90
	平成5年	113,179	100	437	100			113,616	100
	10	124,461	110	523	120			124,984	110
	15	131,080	116	573	131			131,653	116
	20	97,637	86	360	82			97,997	86
	25	97,314	78	326	62			97,640	78
	27	100,337	81	329	63			100,666	81
	28	101,724	90	312	71			102,036	90
	29	103,022	91	311	71			103,333	91

- (注) 1 市町村立学校職員給与負担法第1条及び第2条に規定する教職員は、都道府県職員としている。  
2 教育公務員には、平成26年度以前は教育長を含むが、平成27年度以降は含まない。  
3 一般職員には臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含む。  
4 指数は、平成10年を100とした場合のものである。

### 3 職種別職員数

総職員数を職種別にみると、一般行政職が845,532人(総職員数に占める割合30.8%)と最も多く、以下小・中学校(幼稚園を含む。以下同じ。)教育職597,823人(同21.8%)、警察職260,431人(同9.5%)、高等(特別支援学校、専修学校及び各種学校を含む。以下同じ。)学校教育職242,715人(同8.8%)等となっている(表—2)。

団体区分別の職員数について職種別の構成比をみると、都道府県では小・中学校教育職が34.2%と最も多く、以下一般行政職18.9%、警察職18.7%、高等学校教育職等16.7%等となっており、指定都市では小・中学校教育職が31.0%と最も多く、以下一般行政職28.6%、消防職8.2%等となっている。市では一般行政職が49.8%と最も多く、次いで企業職11.8%となっている。町村及び特別区については、一般行政職が最も多く(町村61.8%、特別区56.7%)、次いで税務職(町村5.7%)及び技能労務職(特別区11.6%)となっている(図—3)。

全地方公共団体の職種別の職員数を前年と比べると、増加職員数では一般行政職が5,217人(増加率0.6%)で最も多く、次いで企業職が3,405人(同1.6%)となっている。また、減少職員数では、技能労務職が4,643人(減少率4.9%)で最も多く、次いで小・中学校教育職が628人(同0.1%)となっている(表—2)。

表—2 職種別職員数の状況(全地方公共団体)

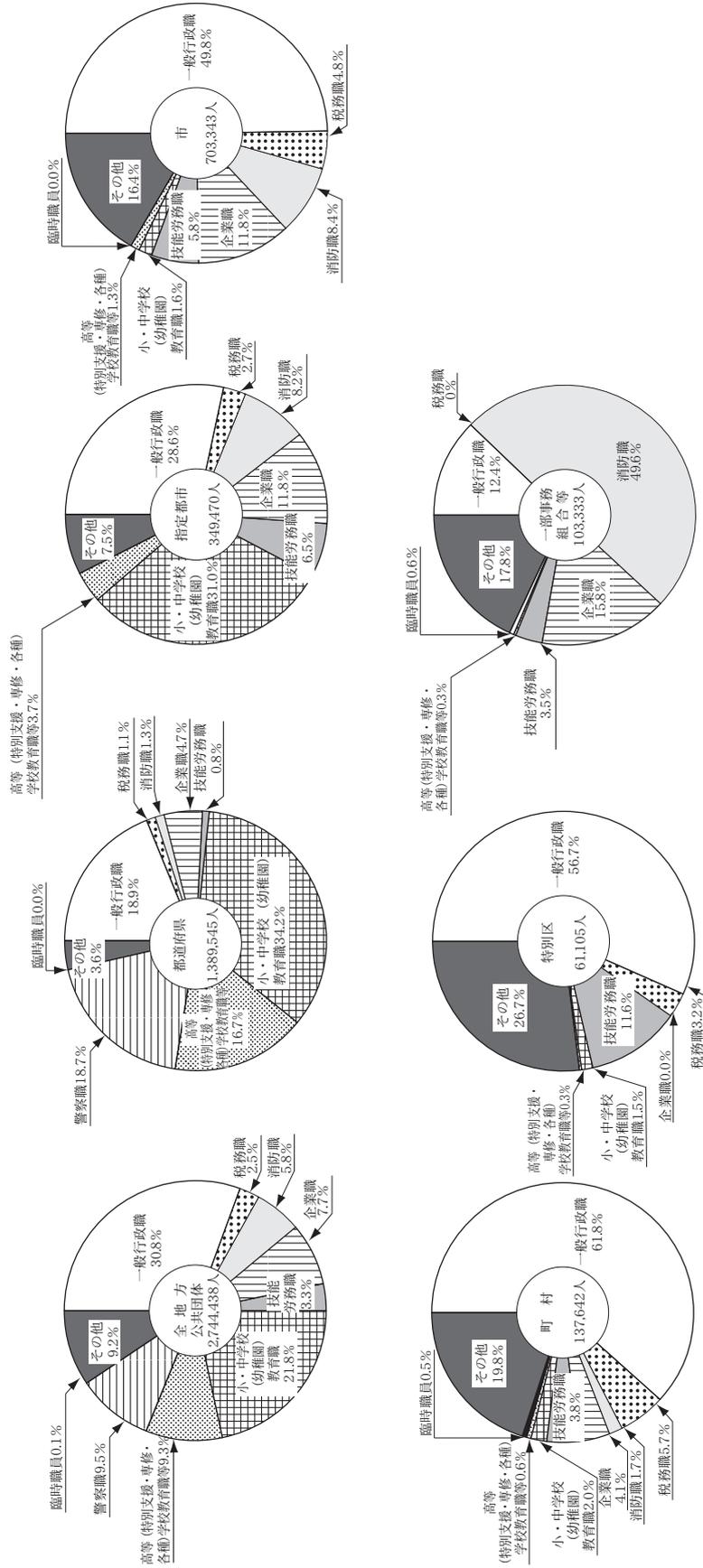
(単位：人・%)

区 分	平成29年		平成28年		増減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
全一職	2,744,438	100.0	2,739,041	100.0	5,397	0.2
般行政	845,532	30.8	840,315	30.7	5,217	0.6
税務	68,826	2.5	68,850	2.5	△24	0.0
海	1,014	0.0	1,004	0.0	10	1.0
研	941	0.0	951	0.0	△10	△1.1
事	12,033	0.4	12,192	0.5	△159	△1.3
事	10,603	0.4	10,748	0.4	△145	△1.3
海	37,172	1.4	37,117	1.4	55	0.1
研	87,258	3.2	87,564	3.2	△306	△0.3
事	102,621	3.7	101,981	3.7	640	0.6
事	159,524	5.8	159,195	5.8	329	0.2
研	211,034	7.7	207,629	7.6	3,405	1.6
事	6,979	0.3	6,932	0.3	47	0.7
事	90,182	3.3	94,825	3.5	△4,643	△4.9
事	25,331	0.9	26,145	1.0	△814	△3.1
事	15,016	0.6	15,888	0.6	△872	△5.5
事	618	0.0	639	0.0	△21	△3.3
事	18,136	0.7	18,982	0.7	△846	△4.5
事	4,642	0.2	4,813	0.2	△171	△3.6
事	373	0.0	399	0.0	△26	△6.5
事	26,066	1.0	27,959	1.0	△1,893	△6.8
第	5	0.0	10	0.0	△5	△50.0
第	32	0.0	35	0.0	△3	△8.6
特	288	0.0	259	0.0	29	11.2
定	1,196	0.0	1,259	0.1	△63	△5.0
高	242,715	8.8	242,661	8.9	54	0.0
等	597,823	21.8	598,451	21.9	△628	△0.1
小	94	0.0	95	0.0	△1	△1.1
中	11,778	0.4	11,490	0.4	288	2.5
高	260,431	9.5	259,158	9.5	1,273	0.5
等	1,494	0.1	1,474	0.1	20	1.4
所	1,842	0.1	1,778	0.1	64	3.6
警	-	0.0	-	0.0	0	-
臨						
特						
定						
特						

(注) 1 本表は、教育長を含まない。

2 「構成比」、「増加率」は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。したがって、その内訳は合計と一致しない場合がある(以下、各表及び各図について同じ)。

図一3 団体系別職員数の職種別構成



(注) 1 職員数には、教育長は含まない。  
 2 高等(特別支援・専修・各種)学校教育職等は、小・中学校(幼稚園)教育職以外のすべての教育職である。  
 3 その他には、特定地方独立行政法人職員を含む。

#### 4 部門別職員数

総職員数を部門別にみると、教育関係が1,022,651人(総職員数に占める割合37.3%)で最も多く、以下警察関係288,347人(同10.5%)、民生関係231,278人(同8.4%)、総務関係223,770人(同8.2%)等となっている。

部門別職員数を前年と比べると、増加職員数では公営企業関係が2,907人(増加率1.4%)で最も多く、以下民生関係が2,741人(同1.2%)、総務関係が2,147人(同1.0%)となっている。また、減少職員数では、教育関係が2,309人(減少率0.2%)で最も多く、以下その他公営企業会計関係が1,852人(同1.8%)、衛生関係が891人(同0.7%)等となっている(表—3)。

表—3 部門別職員数の状況(全地方公共団体)

(単位：人・%)

区分	平成29年		平成28年		増減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
普通会計関係	2,383,778	86.9	2,379,723	86.9	4,055	0.2
1 議会関係	10,173	0.4	10,188	0.4	△15	△0.1
2 総務関係	223,770	8.2	221,623	8.1	2,147	1.0
3 税務関係	65,381	2.4	65,402	2.4	△21	0.0
4 民生関係	231,278	8.4	228,537	8.3	2,741	1.2
5 衛生関係	128,670	4.7	129,561	4.7	△891	△0.7
6 労働関係	5,509	0.2	5,504	0.2	5	0.1
7 農林・水産関係	79,407	2.9	79,755	2.9	△348	△0.4
8 商工関係	29,875	1.1	29,249	1.1	626	2.1
9 土木関係	138,082	5.0	137,654	5.0	428	0.3
10 消防関係	160,635	5.9	160,319	5.9	316	0.2
11 教育関係	1,022,651	37.3	1,024,960	37.4	△2,309	△0.2
12 警察関係	288,347	10.5	286,971	10.5	1,376	0.5
公営事業会計関係	358,818	13.1	357,540	13.1	1,278	0.4
1 公営企業会計関係	210,252	7.7	207,345	7.6	2,907	1.4
2 その他公営企業会計関係	101,380	3.7	103,232	3.8	△1,852	△1.8
3 その他事業関係	47,186	1.7	46,963	1.7	223	0.5
特定地方独立行政法人関係	1,842	0.1	1,778	0.1	64	3.6
合計	2,744,438	100.0	2,739,041	100.0	5,397	0.2

## 二 職員構成

### 1 団体区分別，年齢別職員構成

一般行政職の職員の年齢区分別構成を団体区分別にみると特別区は28歳～31歳の階層の構成比が，町村は40歳～43歳の階層の構成比が，都道府県，指定都市及び市では44歳～47歳の階層の構成比が，一部事務組合等では56歳～59歳の階層の構成比が最も高くなっている（表－4，図－4）。

また，一般行政職の職員の平均年齢は，全地方公共団体で42.3歳と，平成21年（43.6歳）以降下降し，5年連続で国家公務員の平均年齢を下回った。団体区分別にみると，都道府県が43.1歳（前年43.2歳），指定都市が41.8歳（同41.8歳），市が41.9歳（同42.0歳），町村が41.4歳（同41.6歳），特別区が41.6歳（同41.8歳），一部事務組合等が44.1歳（同44.1歳）となっている（表－5，図－5）。

表－4 団体区分別，年齢別職員数の状況（一般行政職）

（単位：人・％）

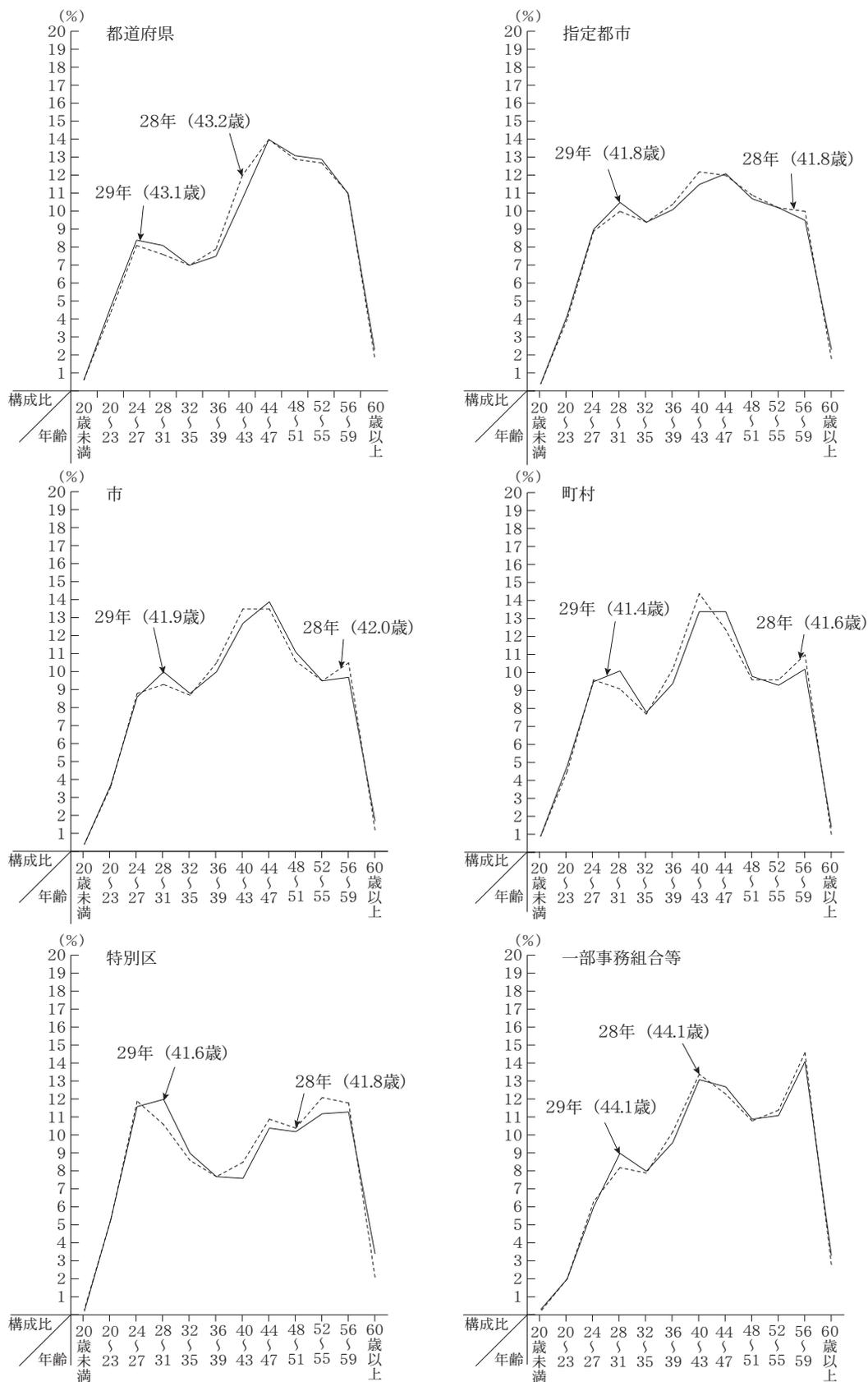
区分	合計職員数	20歳未満		20歳～23歳		24歳～27歳		28歳～31歳		32歳～35歳		36歳～39歳	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	845,532	4,403	0.5	35,465	4.2	73,991	8.8	80,730	9.6	69,230	8.2	76,539	9.1
都道府県	262,743	1,590	0.6	12,136	4.6	21,944	8.4	21,239	8.1	18,340	7.0	19,659	7.5
指定都市	99,905	429	0.4	4,204	4.2	9,021	9.0	10,530	10.5	9,432	9.4	10,060	10.1
市	350,413	1,495	0.4	12,950	3.7	30,203	8.6	35,041	10.0	30,661	8.8	34,926	10.0
町村	85,034	788	0.9	4,076	4.8	8,033	9.5	8,619	10.1	6,646	7.8	7,993	9.4
特別区	34,664	68	0.2	1,849	5.3	4,028	11.6	4,156	12.0	3,124	9.0	2,677	7.7
一部事務組合等	12,773	33	0.3	250	2.0	762	6.0	1,145	9.0	1,027	8.0	1,224	9.6
国	140,319	462	0.3	4,584	3.3	8,697	6.2	9,163	6.5	10,757	7.7	13,554	9.7

区分	40歳～43歳		44歳～47歳		48歳～51歳		52歳～55歳		56歳～59歳		60歳以上	
	職員数	構成比	職員数	構成比								
全地方公共団体	99,585	11.8	114,111	13.5	97,271	11.5	90,319	10.7	86,862	10.3	17,026	2.0
都道府県	28,030	10.7	36,740	14.0	34,436	13.1	33,791	12.9	28,883	11.0	5,955	2.3
指定都市	11,460	11.5	12,073	12.1	10,732	10.7	10,208	10.2	9,476	9.5	2,280	2.3
市	44,365	12.7	48,687	13.9	38,852	11.1	33,150	9.5	34,087	9.7	5,996	1.7
町村	11,412	13.4	11,379	13.4	8,333	9.8	7,876	9.3	8,695	10.2	1,184	1.4
特別区	2,644	7.6	3,606	10.4	3,520	10.2	3,873	11.2	3,927	11.3	1,192	3.4
一部事務組合等	1,674	13.1	1,626	12.7	1,398	10.9	1,421	11.1	1,794	14.1	419	3.3
国	18,910	13.5	21,287	15.2	18,353	13.1	19,066	13.6	15,053	10.7	433	0.3

（注）国は，国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。

図一4 団体区分別，年齢別職員構成（一般行政職）



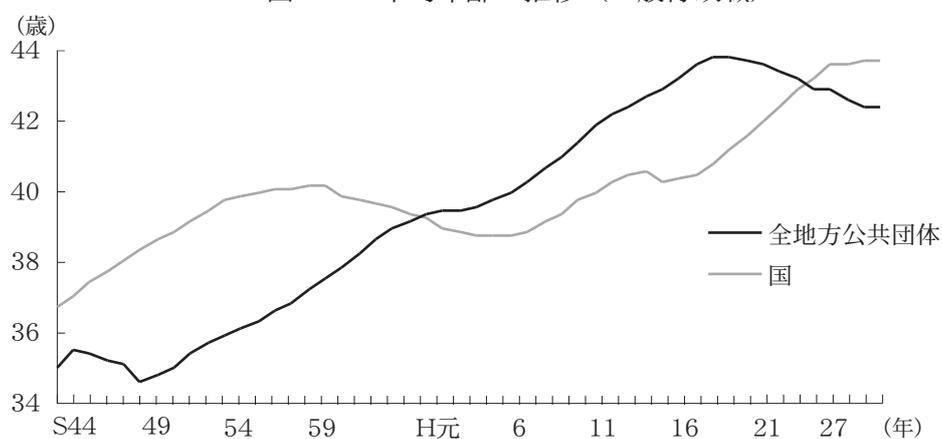
(注) 図中の ( ) 書は，平均年齢である。

表－５ 平均年齢の推移（一般行政職）

（単位：歳）

区分	昭和43年	48	53	58	63	平成5年	10	15	20	25	27	28	29
全地方公共団体	35.0	34.6	35.9	37.2	38.9	39.5	40.9	42.6	43.7	42.8	42.5	42.3	42.3
都道府県	36.2	36.2	37.9	38.8	39.5	39.4	40.7	42.4	43.7	43.4	43.3	43.2	43.1
指定都市	34.7	34.1	35.7	36.9	38.6	39.8	41.5	42.8	43.4	42.3	42.0	41.8	41.8
市	34.4	33.7	35.2	36.9	39.2	40.1	41.4	43.1	43.8	42.7	42.3	42.0	41.9
町村	33.7	33.3	34.5	35.9	38.3	39.1	40.2	41.7	43.3	42.5	41.9	41.6	41.4
特別区	34.2	31.2	33.3	34.5	36.2	37.6	40.0	43.4	44.2	42.5	42.0	41.8	41.6
一部事務組合	34.9	35.0	36.3	37.7	39.7	40.8	41.9	43.7	44.8	44.5	44.3	44.1	44.1
国	36.7	38.3	39.7	40.1	39.5	38.7	39.3	40.5	41.1	43.1	43.5	43.6	43.6

図－５ 平均年齢の推移（一般行政職）

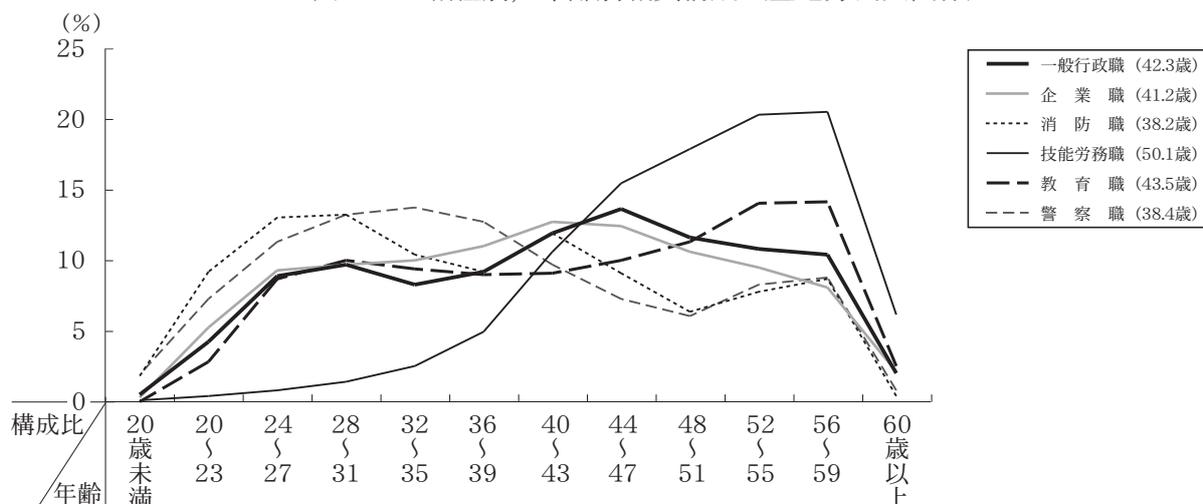


（注）国の数値は、行政職俸給表（一）適用職員のものである。

## ２ 職種別，年齢別職員構成

全地方公共団体の職種別，年齢区分別の職員構成をみると，一般行政職では44歳～47歳（全職員数に占める割合13.5%），企業職では40歳～43歳（同12.6%），消防職では28歳～31歳（同13.1%），技能労務職では56歳～59歳（同20.3%），教育職では56歳～59歳（同14.0%），警察職では32歳～35歳（同13.6%）の階層の構成比が，各職種の全階層の中で最も高くなっている（図－６）。

図一六 職種別、年齢別職員構成（全地方公共団体）



(注) 図中の ( ) 書は、平均年齢である。

### 3 高齢職員の状況

全職員のうち、55歳以上の職員は440,100人（総職員数に占める割合16.0%）、58歳以上の職員は204,002人（同7.4%）、60歳以上の職員は55,862人（同2.0%）となっており（表一六）、55歳以上の職員は、前年（435,662人）に比べ4,438人（増加率1.0%）の増加となっている。なお、一般行政職における55歳以上の職員の占める割合を団体区分別に前年と比べると、都道府県で0.4ポイント、特別区で0.3ポイント、指定都市で0.1ポイント増加し、町村で0.5ポイント、一部事務組合等で0.4ポイント、市で0.3ポイント減少している。

表一六 団体区分別、年齢別職員数の状況（全職種）

（単位：人・%）

区分	全職員数		30歳未満		30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～54歳		55歳以上		うち58歳以上		うち60歳以上	
	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全地方公共団体	2,744,438	100.0	534,372	19.5	651,035	23.7	749,160	27.3	369,771	13.5	440,100	16.0	204,002	7.4	55,862	2.0
都道府県	1,389,545	100.0	262,615	18.9	327,673	23.6	353,816	25.5	202,780	14.6	242,661	17.5	110,228	7.9	29,653	2.1
指定都市	349,470	100.0	65,014	18.6	84,638	24.2	93,153	26.7	48,840	14.0	57,825	16.5	27,720	7.9	9,048	2.6
市	703,343	100.0	140,543	20.0	169,063	24.0	215,816	30.7	82,532	11.7	95,389	13.6	45,539	6.5	11,856	1.7
町村	137,642	100.0	27,866	20.2	31,284	22.7	42,540	30.9	15,958	11.6	19,994	14.5	9,175	6.7	2,056	1.5
特別区	61,105	100.0	12,267	20.1	11,986	19.6	15,752	25.8	9,712	15.9	11,388	18.6	5,320	8.7	1,850	3.0
一部事務組合等	103,333	100.0	26,067	25.2	26,391	25.5	28,083	27.2	9,949	9.6	12,843	12.4	6,020	5.8	1,399	1.4

(注) 1 本表は、教育長を含まない。  
2 小数点の数値は、構成比 (%) である。

職種別に55歳以上の職員の占める割合をみると、一般行政職では14.9%（55歳以上の職員数126,098人）、技能労務職では31.5%（同28,407人）と、技能労務職の方が一般行政職に比べ割合が大きくなっている。この割合を団体区分別に前年と比べると、一般行政職は都道府県、指定都市及び特別区を除いた団体区分において減少しているのに対し、技能労務職では全ての団体区分で増加している（表一七、表一八）。

表一7 団地区別、年齢別職員数（一般行政職）

(単位：人・%)

区	分	全職員数	30歳未満	30歳～39歳		40歳～49歳		50歳～54歳		55歳以上		58歳以上		60歳以上	
				30歳未満	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～54歳	55歳以上	58歳以上	60歳以上					
全 地 方 公 共 団 体	平成5年	1,113,161	234,606	317,406	28,5	365,415	32,8	113,116	10,2	82,618	7,4	25,308	2,3	140	0,0
	10	1,127,695	226,776	262,587	23,3	397,137	35,2	144,500	12,8	96,695	8,6	28,823	2,6	95	0,0
	15	965,356	141,324	251,498	26,1	273,667	28,3	184,417	19,1	114,450	11,9	36,732	3,8	436	0,0
	20	882,697	96,474	248,608	28,2	235,385	26,7	147,804	16,7	154,426	17,5	60,353	6,8	1,778	0,2
	25	832,814	122,936	201,840	24,2	257,006	30,9	117,918	14,2	133,114	16,0	54,300	6,5	4,450	0,5
	27	836,274	140,942	185,982	22,2	265,657	31,8	114,483	13,7	129,210	15,5	60,023	7,2	9,737	1,2
	28	840,315	150,305	183,338	21,8	265,587	31,6	114,945	13,7	126,140	15,0	56,830	6,8	12,938	1,5
	29	845,532	156,927	183,431	21,7	265,789	31,4	113,287	13,4	126,098	14,9	59,013	7,0	17,026	2,0
	平成5年	333,678	76,948	90,746	27,2	103,643	31,1	34,642	10,4	37,699	8,3	9,240	2,8	36	0,0
10	334,353	67,257	88,157	26,4	104,824	31,4	44,003	13,2	30,112	9,0	8,695	2,6	14	0,0	
15	309,546	41,171	88,825	28,7	88,123	28,5	54,414	17,6	37,013	12,0	12,150	3,9	223	0,1	
20	283,084	28,894	78,051	27,6	86,013	30,4	42,830	15,1	47,296	16,7	19,071	6,7	880	0,3	
25	264,659	36,368	56,187	21,2	89,625	33,9	42,471	16,0	40,008	15,1	16,339	6,2	2,226	0,8	
27	265,432	41,765	50,265	18,9	88,257	33,3	42,885	16,2	42,260	15,9	19,138	7,2	4,154	1,6	
28	266,188	45,209	49,154	18,5	86,038	32,3	43,125	16,2	42,662	16,0	18,485	6,9	5,166	1,9	
29	262,743	47,023	47,885	18,2	83,059	31,6	41,745	15,9	43,031	16,4	19,201	7,3	5,955	2,3	
指 定 都 市	平成5年	92,411	18,629	26,352	28,5	30,160	32,6	10,633	11,5	6,637	7,2	2,030	2,2	1	0,0
	10	93,105	16,691	22,312	24,0	32,289	34,7	12,129	13,0	9,684	10,4	2,888	3,1	7	0,0
	15	81,547	12,350	20,211	24,8	22,303	27,3	15,863	19,5	10,820	13,3	3,740	4,6	46	0,1
	20	88,083	11,829	23,259	26,4	22,443	25,5	14,290	16,2	16,262	18,5	6,886	7,8	172	0,2
	25	92,009	15,126	23,806	25,9	26,559	28,9	12,091	13,1	14,427	15,7	5,993	6,5	648	0,7
	27	93,734	16,766	23,131	24,7	27,578	29,4	12,310	13,1	13,949	14,9	6,901	7,4	1,229	1,3
	28	94,373	17,435	23,161	24,5	27,876	29,5	12,487	13,2	13,414	14,2	6,369	6,7	1,654	1,8
	29	99,905	18,995	24,681	24,7	29,143	29,2	12,839	12,9	14,247	14,3	6,859	6,9	2,280	2,3
	平成5年	373,500	72,103	102,295	27,4	132,233	35,4	38,470	10,3	28,399	7,6	8,325	2,2	39	0,0
10	380,756	73,236	79,388	20,9	143,049	37,6	51,628	13,6	33,455	8,8	10,327	2,7	29	0,0	
15	316,490	44,236	80,374	25,4	84,728	26,8	66,594	21,0	40,558	12,8	13,014	4,1	89	0,0	
20	369,885	40,784	107,318	29,0	89,525	24,2	64,289	17,4	67,969	18,4	26,253	7,1	564	0,2	
25	346,375	50,655	90,243	26,1	104,282	30,1	44,375	12,8	56,820	16,4	23,293	6,7	1,109	0,3	
27	346,782	57,923	83,545	24,1	111,338	32,1	42,114	12,1	51,862	15,0	24,393	7,0	2,973	0,9	
28	348,307	61,286	82,327	23,6	112,662	32,3	42,807	12,3	49,225	14,1	22,647	6,5	4,244	1,2	
29	350,413	63,373	81,903	23,4	114,217	32,6	42,707	12,2	48,213	13,8	23,261	6,6	5,996	1,7	
町	平成5年	238,724	49,321	74,174	31,1	77,509	32,5	22,908	9,6	14,812	6,2	3,841	1,6	18	0,0
	10	243,433	55,136	51,989	21,4	90,698	37,3	28,230	11,6	17,380	7,1	5,116	2,1	19	0,0
	15	202,397	37,312	48,625	24,0	60,403	29,8	36,799	18,2	19,258	9,5	5,393	2,7	43	0,0
	20	94,094	9,822	28,818	30,6	23,461	24,9	17,524	18,6	14,469	15,4	4,911	5,2	42	0,0
	25	83,917	13,051	21,754	25,9	23,790	28,3	11,523	13,7	13,799	16,4	5,305	6,3	146	0,2
	27	84,089	15,661	19,269	22,9	26,053	31,0	10,274	12,2	12,832	15,3	5,675	6,7	525	0,6
	28	84,678	16,868	18,698	22,1	26,798	31,6	9,971	11,8	12,343	14,6	5,456	6,4	809	1,0
	29	85,034	17,671	18,484	21,7	27,263	32,1	9,663	11,4	11,953	14,1	5,445	6,4	1,184	1,4
	平成5年	53,888	14,036	18,063	33,5	14,635	27,2	4,045	7,5	3,109	5,8	1,207	2,2	3	0,0
10	53,645	10,445	16,042	29,9	18,081	33,7	5,327	9,9	3,750	7,0	1,079	2,0	1	0,0	
15	34,244	3,382	8,847	25,8	11,901	34,8	6,256	18,3	3,858	11,3	1,521	4,4	16	0,0	
20	32,351	3,805	7,121	22,0	10,120	31,3	5,967	18,4	5,338	16,5	1,945	6,0	48	0,1	
25	32,738	6,390	6,587	20,1	9,027	27,6	5,433	16,6	5,301	16,2	2,150	6,6	160	0,5	
27	33,398	7,330	6,833	20,5	8,561	25,6	5,063	15,2	5,609	16,8	2,619	7,8	546	1,6	
28	33,958	7,894	7,159	21,1	8,252	24,3	4,803	14,1	5,850	17,2	2,574	7,6	710	2,1	
29	34,664	8,256	7,646	22,1	8,055	23,2	4,647	13,4	6,060	17,5	2,906	8,4	1,192	3,4	
一 部 事 務 組 合 等	平成5年	20,960	3,569	5,776	27,6	7,235	34,5	2,418	11,5	1,962	9,4	665	3,2	43	0,2
	10	22,403	4,011	4,699	21,0	8,196	36,6	3,183	14,2	2,314	10,3	718	3,2	25	0,1
	15	21,132	2,873	4,616	21,8	6,209	29,4	4,491	21,3	2,943	13,9	914	4,3	19	0,1
	20	15,200	1,340	4,041	26,6	3,823	25,2	2,904	19,1	3,092	20,3	1,287	8,5	19	0,5
	25	13,116	1,346	3,263	24,9	3,723	28,4	2,025	15,4	2,759	21,0	1,221	9,3	161	1,2
	27	12,839	1,497	2,939	22,9	3,870	30,1	1,835	14,3	2,698	21,0	1,297	10,1	310	2,4
	28	12,811	1,613	2,839	22,2	3,961	30,9	1,752	13,7	2,646	20,7	1,299	10,1	355	2,8
	29	12,773	1,609	2,832	22,2	4,052	31,7	1,686	13,2	2,594	20,3	1,341	10,5	419	3,3

(注) 小数点の数値は、構成比(%)である。

表一8 団地区別、年齢別職員数（技能労務職）

（単位：人・％）

区	分	全職員数	30歳未満	30歳～39歳			40歳～49歳			50歳～54歳			55歳以上			58歳以上			60歳以上		
				職員数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合	人数	割合
全 地 方 公 共 団 体	平成5年	317,097	31,390	9.9	56,856	17.9	102,910	32.5	61,642	19.4	64,299	20.3	25,554	8.1	3,324	1.0					
	10	282,557	31,338	11.1	58,764	20.8	79,791	28.2	52,672	18.6	59,992	21.2	23,568	8.3	2,957	1.0					
	15	224,192	17,469	7.8	50,473	22.5	61,953	27.6	44,357	19.8	49,940	22.3	22,358	10.0	2,824	1.3					
	20	162,840	5,002	3.1	34,900	21.4	54,557	33.5	27,530	16.9	40,851	25.1	20,301	12.5	3,073	1.9					
	25	111,686	1,868	1.7	15,972	14.3	41,956	37.6	25,516	22.8	26,374	23.6	12,539	11.2	2,971	2.7					
	27	100,042	1,638	1.6	10,714	10.7	36,839	36.8	23,819	23.8	27,032	27.0	12,577	12.6	4,250	4.2					
	28	94,825	1,621	1.7	8,782	9.3	34,056	35.9	22,893	24.1	27,473	29.0	12,975	13.7	4,480	4.7					
	29	90,182	1,646	1.8	7,326	8.1	31,416	34.8	21,387	23.7	28,407	31.5	14,468	16.0	5,528	6.1					
	平均5年	60,451	6,226	10.3	10,416	17.2	18,024	29.8	11,408	18.9	14,377	23.8	6,512	10.8	1,380	2.3					
都 道 府 県	平成5年	52,365	5,761	11.0	11,438	21.8	13,862	26.5	9,369	17.9	11,935	22.8	5,211	10.0	1,154	2.2					
	10	35,748	2,335	6.5	7,561	21.2	10,342	28.9	7,095	19.8	8,415	23.5	4,033	11.3	1,109	3.1					
	15	24,419	406	1.7	4,323	17.7	8,152	33.4	4,425	18.1	7,113	29.1	3,896	16.0	1,188	4.9					
	20	14,272	101	0.7	1,360	9.5	4,680	32.8	3,399	23.8	4,732	33.2	2,638	18.5	1,125	7.9					
	25	12,233	94	0.8	775	6.3	3,024	24.7	4,696	38.4	2,727	22.3	2,677	22.3	1,383	11.3					
	27	11,441	101	0.9	593	5.2	3,296	28.8	2,815	24.6	4,636	40.5	2,677	23.4	1,398	12.2					
	28	10,848	102	0.9	457	4.2	3,019	27.8	2,597	23.9	4,673	43.1	2,813	25.9	1,577	14.5					
	29	10,848	102	0.9	457	4.2	3,019	27.8	2,597	23.9	4,673	43.1	2,813	25.9	1,577	14.5					
	平均5年	47,307	5,564	11.8	8,395	17.7	15,406	32.6	9,447	20.0	8,495	18.0	2,978	6.3	151	0.3					
指 定 都 市	平成5年	44,596	5,877	13.2	10,443	23.4	11,252	25.2	8,047	18.0	8,977	20.1	3,194	7.2	156	0.3					
	10	39,887	3,946	9.9	11,671	29.3	9,682	24.3	6,741	16.9	7,847	19.7	3,453	8.7	233	0.6					
	15	27,671	1,263	3.7	9,511	27.5	12,088	34.9	4,446	12.9	7,281	21.1	3,683	10.6	495	1.4					
	20	24,589	434	1.6	4,581	16.6	12,236	44.2	5,682	20.5	4,738	17.1	2,331	8.4	678	2.5					
	25	25,059	373	1.5	2,965	11.8	10,823	43.2	5,790	23.1	5,108	20.4	2,350	9.4	914	3.6					
	27	24,027	414	1.7	2,373	9.9	10,085	42.0	5,768	24.0	5,387	22.4	2,427	10.1	926	3.9					
	28	22,644	438	1.9	1,913	8.4	9,030	39.9	5,473	24.2	5,790	25.6	2,763	12.2	1,159	5.1					
	29	22,644	438	1.9	1,913	8.4	9,030	39.9	5,473	24.2	5,790	25.6	2,763	12.2	1,159	5.1					
	平均5年	124,282	13,107	10.5	23,177	18.6	40,163	32.3	23,946	19.3	23,889	19.2	9,443	7.6	1,276	1.0					
市	平成5年	111,489	13,068	11.7	23,669	21.2	30,739	27.6	20,620	18.5	23,393	21.0	9,114	8.2	1,193	1.1					
	10	87,873	7,163	8.2	19,953	22.7	24,102	27.4	17,128	19.5	19,527	22.2	8,763	10.0	1,052	1.2					
	15	74,228	2,493	3.4	15,768	21.2	24,375	32.8	13,100	17.6	18,492	24.9	8,955	12.1	1,182	1.6					
	20	50,477	963	1.9	7,630	15.1	18,034	35.7	11,717	23.2	12,133	24.0	5,488	10.9	997	2.0					
	25	45,180	858	1.9	5,168	11.4	16,225	35.9	10,530	23.3	12,339	27.4	5,399	11.9	1,498	3.3					
	27	42,764	810	1.9	4,249	9.9	15,071	35.2	10,096	23.6	12,538	29.3	5,720	13.4	1,657	3.9					
	28	40,761	822	2.0	3,540	8.7	14,152	34.7	9,416	23.1	12,831	31.5	6,429	15.8	2,043	5.0					
	29	40,761	822	2.0	3,540	8.7	14,152	34.7	9,416	23.1	12,831	31.5	6,429	15.8	2,043	5.0					
	平均5年	49,621	3,573	7.2	8,803	17.7	17,415	35.1	9,722	19.6	10,108	20.4	3,930	7.9	440	0.9					
町	平成5年	43,213	3,581	8.3	7,416	17.2	14,678	34.0	8,549	19.8	8,989	20.8	3,497	8.1	386	0.9					
	10	32,009	1,986	6.2	4,772	14.9	9,973	31.2	7,768	24.3	7,510	23.5	3,231	10.1	342	1.1					
	15	22,433	321	1.4	3,426	15.2	6,426	28.6	2,507	11.2	3,460	15.3	1,573	7.0	130	0.6					
	20	16,930	143	0.8	868	5.0	1,984	11.7	1,794	10.6	2,141	12.6	30.9	0.2	95	0.6					
	25	10,719	107	1.0	697	6.5	1,696	15.8	1,470	13.7	2,009	18.8	898	8.3	172	1.6					
	27	5,570	105	1.9	617	11.1	1,582	28.4	1,322	23.7	1,944	34.9	875	15.7	180	3.2					
	28	5,245	95	1.8	550	10.5	1,520	29.0	1,167	22.2	1,913	36.5	938	17.9	235	4.5					
	29	5,245	95	1.8	550	10.5	1,520	29.0	1,167	22.2	1,913	36.5	938	17.9	235	4.5					
	平均5年	21,341	900	4.2	2,779	13.0	7,294	34.2	5,035	23.6	5,333	25.0	1,866	8.7	3	0.0					
特 別 区	平成5年	17,730	881	5.0	2,994	16.9	4,976	28.1	4,076	23.0	4,803	27.1	1,838	10.4	5	0.0					
	10	18,131	725	4.0	4,224	23.3	4,735	26.1	3,557	19.6	4,890	27.0	2,165	11.9	29	0.2					
	15	12,433	99	0.8	2,339	18.8	4,749	38.2	2,015	16.2	3,231	26.0	1,613	13.0	30	0.2					
	20	8,400	55	0.7	696	8.3	3,704	44.1	2,146	25.5	1,799	21.4	773	9.2	32	0.4					
	25	7,626	57	0.7	369	4.8	3,029	39.7	2,222	29.1	1,949	25.6	801	10.5	178	2.3					
	27	7,302	58	0.8	295	4.0	2,699	37.0	2,150	29.4	2,100	28.8	878	12.0	208	2.8					
	28	7,089	70	1.0	256	3.6	2,414	34.1	2,038	28.7	2,311	32.6	1,073	15.1	356	5.0					
	29	7,089	70	1.0	256	3.6	2,414	34.1	2,038	28.7	2,311	32.6	1,073	15.1	356	5.0					
	平均5年	14,095	2,020	14.3	3,286	23.3	4,608	32.7	2,084	14.8	2,097	14.9	825	5.9	74	0.5					
一 部 事 務 組 合 等	平成5年	13,164	2,170	16.5	2,804	21.3	4,284	32.5	2,011	15.3	1,895	14.4	714	5.4	63	0.5					
	10	10,544	1,314	12.5	2,292	21.7	3,119	29.6	2,068	19.6	1,751	16.6	713	6.8	59	0.6					
	15	4,200	420	7.2	1,337	22.9	1,767	30.3	1,037	17.8	1,274	21.8	581	10.0	48	0.8					
	20	3,936	172	4.4	837	21.3	1,318	33.5	778	19.8	831	21.1	365	9.3	44	1.1					
	25	3,965	149	3.8	740	18.7	1,422	35.9	783	19.7	871	22.0	402	10.1	105	2.6					
	27	3,721	133	3.6	655	17.6	1,323	35.6	742	19.9	868	23.3	398	10.7	111	3.0					
	28	3,595	119	3.3	610	17.0	1,281	35.6	696	19.4	889	24.7	452	12.6	158	4.4					
	29	3,595	119	3.3	610	17.0	1,281	35.6	696	19.4	889	24.7	452	12.6	158	4.4					
	平均5年	13,164	2,170	16.5	2,804	21.3	4,284	32.5	2,011	15.3	1,895	14.4	714	5.4	63	0.5					

（注）小数点の数値は、構成比（％）である。

#### 4 団体区分別，経験年数別職員構成

一般行政職の職員数を経験年数別（「30年以上」以外の区分は，5年刻みとなっている。）にみると，全地方公共団体では経験年数30年以上の職員の占める割合が23.7%で最も大きく，20年以上25年未満が16.0%でこれに次いでおり，10年以上15年未満が9.8%と最も小さくなっている。これを団体区分別にみると，全ての区分において経験年数30年以上の職員の構成比が最も高い比率を占めている。

また，一般行政職の職員の平均経験年数をみると，全地方公共団体では20.3年となっており，団体区分別では，都道府県が21.3年，指定都市が19.9年，市及び町村が19.8年，特別区が19.4年となっている。なお，国の行政職俸給表（一）適用職員の平均経験年数は，21.8年となっている（表－9）。

表－9 団体区分別，経験年数別職員数の状況（一般行政職）

区分	職員数 (人)	5年未満		5年以上10年未満		10年以上15年未満		15年以上20年未満		20年以上25年未満		25年以上30年未満		30年以上		平均経験 年数(年)
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
全地方公共団体	832,759	101,336	12.2	105,757	12.7	81,408	9.8	91,337	11.0	122,042	14.7	133,194	16.0	197,685	23.7	20.3
都道府県	262,743	30,713	11.7	28,887	11.0	22,478	8.6	24,772	9.4	38,353	14.6	46,455	17.7	71,085	27.1	21.3
指定都市	99,905	11,782	11.8	13,472	13.5	11,501	11.5	11,904	11.9	13,853	13.9	13,746	13.8	23,647	23.7	19.9
市	350,413	41,585	11.9	46,569	13.3	36,199	10.3	42,446	12.1	53,322	15.2	55,412	15.8	74,880	21.4	19.8
町村	85,034	11,471	13.5	11,607	13.6	7,504	8.8	9,703	11.4	13,025	15.3	12,632	14.9	19,092	22.5	19.8
特別区	34,664	5,785	16.7	5,222	15.1	3,726	10.7	2,512	7.2	3,489	10.1	4,949	14.3	8,981	25.9	19.4
国	140,319	14,652	10.4	11,062	7.9	14,634	10.4	17,122	12.2	22,982	16.4	22,318	15.9	37,549	26.8	21.8

(注) 1 全地方公共団体には，一部事務組合等を含まない。  
2 国は，国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。

## 5 職種別、学歴別職員構成

全地方公共団体（一部事務組合等を除く。）の職種別、学歴別の職員構成をみると、大学卒の構成比は、一般行政職で前年の65.2%から66.1%に、高等学校教育職で前年の95.1%から95.2%に、小・中学校教育職で前年の92.6%から92.8%になるなど、高学歴化が進展している。

学歴別職員構成を職種別にみると、技能労務職以外の職種では、大学卒の構成比が最も高く、技能労務職では、高校卒と中学卒がその大半を占めている。

なお、国の行政職俸給表(一)適用職員における学歴別の職員構成は、大学卒が54.6%（前年53.0%）、短大卒が7.3%（同7.5%）、高校卒が38.1%（同39.5%）、中学卒が0.1%（同0.1%）となっている（表—10）。

表—10 職種別、学歴別職員数構成（全地方公共団体）

（単位：人・%）

区 分	全学歴				大学卒				短大卒				高校卒				中学卒			
	職員数		構成比		職員数		構成比		職員数		構成比		職員数		構成比		職員数		構成比	
	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28	H29	H28
一般行政職	817,366	816,059	100.0	100.0	540,318	531,657	66.1	65.2	74,123	75,005	9.1	9.2	200,768	206,928	24.6	25.4	2,157	2,469	0.3	0.3
技能労務職	82,119	87,666	100.0	100.0	1,868	1,900	2.3	2.2	4,697	4,912	5.7	5.6	54,159	57,814	66.0	66.0	21,395	23,040	26.1	26.3
高等（特別支援・専修・各種）学校教育職	164,444	166,871	100.0	100.0	156,612	158,707	95.2	95.1	3,794	3,958	2.3	2.4	4,022	4,190	2.5	2.5	16	16	0.0	0.0
小・中学校（幼稚園）教育職	465,919	572,214	100.0	100.0	432,516	529,799	92.8	92.6	33,217	42,197	7.1	7.4	162	218	0.0	0.0	24	-	0.0	0.0
警察職	258,518	257,623	100.0	100.0	134,420	133,200	52.0	51.7	9,969	9,856	3.9	3.8	114,079	114,516	44.1	44.5	50	51	0.0	0.0
国	140,319	140,786	100.0	100.0	76,553	74,575	54.6	53.0	10,186	10,541	7.3	7.5	53,509	55,598	38.1	39.5	71	72	0.1	0.1

- (注) 1 本表は、再任用職員を含まない。  
 2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。  
 3 学歴は、最終学歴ではなく、給与決定上の学歴である。  
 4 国は、国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表(一)適用職員の数値である。  
 5 国の大学卒には修士課程修了等を含む。

### 三 平均給料月額

#### 1 団体区分別，職種別平均給料月額

全地方公共団体の職員の平均給料月額（給料の調整額及び教職調整額を含む。）を職種別にみると，一般行政職が319,492円（平均年齢42.3歳），技能労務職が317,632円（同50.1歳），高等学校教育職が377,218円（同44.8歳），小・中学校教育職が359,806円（同42.8歳），警察職が320,446円（同38.4歳）となっている。

平均給料月額を団体区分別にみると，一般行政職では，都道府県が328,772円（平均年齢43.1歳）で最も高く，以下指定都市が319,226円（同41.8歳），市が317,533円（同41.9歳），特別区が309,109円（同41.6歳），町村が303,604円（同41.4歳）となっている。医師・歯科医師職では，町村が660,531円（平均年齢49.8歳）と他の団体区分と比べて高く，以下市が504,222円（同44.3歳），指定都市が500,684円（同49.3歳），特別区が490,384円（同51.7歳），都道府県が458,485円（同44.8歳）となっている（表—11）。

#### 2 団体区分別，経験年数別平均給料月額

一般行政職の職員の経験年数別平均給料月額を学歴別にみると，大学卒（経験年数35年以上）では，指定都市が442,188円と最も高く，次いで都道府県が426,164円，市が425,460円，特別区が423,927円，町村が404,002円となっている。高校卒（経験年数35年以上）については，市が402,238円と最も高く，次いで指定都市が400,765円，都道府県が398,632円，特別区が397,727円，町村が394,536円となっている（表—12，表—13）。

表-11 団地区別別、職種別平均給料月額等の状況（全会計）

（単位：円・%・歳）

区 分	全地方公共団体				都道府県				指定都市				
	平均給料月額		平均年齢		平均給料月額		平均年齢		平均給料月額		平均年齢		
	H29	H28	増加率	H29	H28	H29	H28	増加率	H29	H28	H29	H28	増加率
全一税	330,706	332,609	△0.6	42.0	42.1	346,866	349,222	△0.7	42.4	42.5	327,856	318,928	2.8
海海	319,492	321,689	△0.7	42.3	42.3	328,772	330,689	△0.6	43.1	43.2	319,226	322,674	△1.1
海海	297,621	299,123	△0.5	39.6	39.7	320,487	323,311	△0.9	42.8	42.8	310,120	312,399	△0.7
海海	343,844	346,983	△0.9	45.0	44.9	344,557	347,867	△1.0	45.0	44.9	—	—	—
海海	311,712	314,575	△0.9	44.2	44.3	311,474	315,945	△1.4	42.8	43.2	330,851	330,611	0.1
海海	356,763	359,042	△0.6	43.7	43.7	357,679	360,047	△0.7	44.8	43.6	341,144	340,913	0.1
海海	504,283	503,448	0.2	45.2	45.1	458,485	457,378	0.2	44.8	44.6	500,684	501,873	△0.2
海海	307,695	309,319	△0.5	40.9	41.0	324,180	324,442	△0.1	42.2	42.1	314,720	319,575	△1.5
海海	301,447	301,818	△0.1	40.3	40.3	312,308	313,505	△0.4	40.7	40.8	313,529	314,153	△0.2
海海	289,424	292,821	△1.2	39.7	40.1	327,789	332,633	△1.5	41.8	42.1	290,908	293,795	△1.0
海海	298,487	298,844	△0.1	38.2	38.3	308,000	307,600	0.1	37.8	37.9	304,851	305,797	△0.3
海海	315,737	316,216	△0.2	41.2	41.1	320,337	320,212	0.0	40.7	40.5	311,305	312,441	△0.4
海海	281,236	283,384	△0.8	48.2	47.8	275,777	279,307	△1.3	48.3	48.2	283,882	285,599	△0.6
海海	317,632	318,209	△0.2	50.1	49.6	326,437	328,683	△0.7	52.5	52.0	319,530	318,829	0.2
海海	322,802	323,248	△0.1	48.9	48.4	348,500	347,100	0.4	51.6	50.6	323,946	324,098	0.0
海海	313,799	313,792	0.0	49.8	49.3	327,094	328,987	△0.6	54.6	54.0	315,908	313,754	0.7
海海	332,145	331,316	0.3	51.6	51.0	334,204	332,935	0.4	52.8	52.3	347,842	344,718	0.9
海海	318,617	320,196	△0.5	52.1	51.7	319,770	321,488	△0.5	54.0	53.5	322,365	323,925	△0.5
海海	328,306	331,027	△0.8	52.3	51.7	333,095	337,619	△1.3	53.0	52.4	343,287	344,085	△0.2
海海	322,151	323,381	△0.4	50.4	49.8	316,959	318,044	△0.3	49.8	49.2	344,413	344,911	△0.1
海海	311,840	312,097	△0.1	49.7	49.2	328,690	330,933	△0.7	51.5	50.9	310,547	308,961	0.5
海海	446,120	524,160	△14.9	44.7	52.0	444,150	532,067	△16.5	44.0	52.7	454,000	453,000	0.2
海海	342,209	344,371	△0.6	35.3	35.9	340,061	343,297	△0.9	34.8	35.8	364,000	345,000	5.5
海海	492,555	491,906	0.1	50.9	50.2	562,228	565,215	△0.5	49.4	48.6	539,671	547,978	△1.5
海海	431,805	430,142	0.4	48.8	48.6	434,530	430,318	1.0	49.3	48.8	409,367	405,308	1.0
海海	377,218	379,511	△0.6	44.8	44.8	377,225	379,204	△0.5	44.8	44.8	376,210	388,825	△3.2
海海	359,806	362,806	△0.8	42.8	43.1	363,803	364,549	△0.2	43.3	43.2	350,411	312,729	12.0
海海	434,700	435,800	△0.3	47.3	46.3	—	—	—	—	—	434,700	435,800	△0.3
海海	395,014	397,100	△0.5	47.3	47.3	396,020	397,652	△0.4	47.5	47.6	402,492	405,642	△0.8
海海	320,446	320,757	△0.1	38.4	38.5	320,446	320,757	△0.1	38.4	38.5	—	—	—
海海	218,303	212,062	2.9	47.4	47.5	177,200	134,000	32.2	25.7	30.3	274,500	—	—
海海	312,879	313,606	△0.2	36.5	36.5	312,879	313,606	△0.2	36.5	36.5	—	—	—

(注) 1 本表は、教育長を含まない。

2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。

表-11 団地区別別、職種別平均給料月額等の状況（つづき）

（単位：円・%・歳）

区 分	市						町村						特別区					
	平均給料月額			平均年齢			平均給料月額			平均年齢			平均給料月額			平均年齢		
	H29	H28	増加率	H29	H28	増加率	H29	H28	増加率	H29	H28	増加率	H29	H28	増加率	H29	H28	増加率
全	312,719	314,262	△0.5	41.4	41.4	0.0	300,623	302,555	△0.6	41.5	41.7	△0.2	307,616	310,147	△0.8	42.9	43.0	△0.1
一	317,533	319,394	△0.6	41.9	42.0	△0.1	303,604	305,879	△0.7	41.4	41.6	△0.2	309,109	312,081	△1.0	41.6	41.8	△0.2
税	286,914	287,723	△0.3	37.8	37.8	0.0	286,556	287,807	△0.4	38.7	38.8	△0.1	284,668	286,359	△0.6	39.1	38.9	0.2
海	286,700	265,060	8.2	41.8	38.3	3.5	303,600	320,029	△5.1	44.8	46.8	△2.0	—	—	—	—	—	—
海	320,540	322,019	△0.5	47.1	46.7	0.4	296,249	294,818	0.5	45.4	45.4	0.0	—	—	—	—	—	—
事	312,282	319,684	△2.3	42.7	42.5	0.2	314,429	317,950	△1.1	41.9	43.2	△1.3	—	—	—	—	—	—
事	504,222	503,848	0.1	44.3	44.3	0.0	660,531	656,850	0.6	49.8	49.3	0.5	490,384	492,520	△0.4	51.7	51.7	0.0
職	298,692	299,804	△0.4	39.9	39.9	0.0	290,400	291,819	△0.5	41.1	41.1	0.0	327,192	330,293	△0.9	46.3	46.3	0.0
師	299,009	299,195	△0.1	39.8	39.7	0.1	299,684	299,387	0.1	42.3	42.3	0.0	311,131	314,095	△0.9	43.3	43.3	0.0
・	285,598	289,167	△1.2	38.9	39.3	△0.4	276,587	280,249	△1.3	39.3	39.8	△0.5	306,078	308,826	△0.9	42.5	42.7	△0.2
医	299,782	300,219	△0.1	38.3	38.3	0.0	286,222	287,416	△0.4	37.8	38.1	△0.3	—	—	—	—	—	—
生	316,069	316,559	△0.2	40.7	40.6	0.1	306,046	307,714	△0.5	42.1	42.3	△0.2	—	—	—	—	—	—
科	284,278	284,279	0.0	48.3	47.6	0.7	251,406	252,133	△0.3	51.1	51.3	△0.2	—	—	—	—	—	—
医	323,889	324,481	△0.2	49.9	49.4	0.5	286,420	287,614	△0.4	50.3	50.1	0.2	301,181	302,022	△0.3	51.3	50.7	0.6
術	332,922	333,418	△0.1	49.0	48.5	0.5	307,398	308,744	△0.4	49.2	48.9	0.3	304,781	304,543	0.1	49.1	48.4	0.7
師	317,991	318,707	△0.2	49.7	49.3	0.4	283,515	284,739	△0.4	50.0	49.8	0.2	300,989	300,584	0.1	52.5	51.8	0.7
・	337,350	332,431	1.5	49.3	48.3	1.0	261,100	—	—	55.0	—	—	303,531	312,250	△2.8	54.9	54.3	0.6
保	324,560	325,917	△0.4	51.7	51.2	0.5	294,224	295,359	△0.4	53.0	52.7	0.3	296,240	298,890	△0.9	54.0	53.3	0.7
健	328,775	330,393	△0.5	51.7	51.1	0.6	300,084	303,338	△1.1	51.4	51.1	0.3	301,013	304,443	△1.1	52.5	51.8	0.7
業	339,943	343,376	△1.0	52.8	52.3	0.5	265,510	271,850	△2.3	48.8	49.3	△0.5	319,067	315,600	1.1	55.8	54.8	1.0
運	317,706	317,811	0.0	49.5	49.1	0.4	274,519	275,345	△0.3	49.0	48.8	0.2	298,782	299,739	△0.3	52.5	51.9	0.6
転	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
手	355,000	354,700	0.1	38.4	37.4	1.0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
務	497,512	484,375	2.7	51.2	50.0	1.2	328,123	350,171	△6.3	53.7	54.1	△0.4	—	—	—	—	—	—
職	426,854	431,918	△1.2	47.8	48.5	△0.7	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
員	384,120	385,876	△0.5	45.3	45.3	0.0	324,647	337,893	△3.9	37.9	39.1	△1.2	383,876	392,605	△2.2	41.8	42.8	△1.0
の	300,826	304,347	△1.2	39.5	39.8	△0.3	288,933	290,268	△0.5	40.0	40.2	△0.2	318,898	320,913	△0.6	37.7	37.9	△0.2
他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
研	394,604	397,156	△0.6	47.1	47.3	△0.2	372,234	371,572	0.2	45.6	45.8	△0.2	388,645	395,550	△1.7	50.6	50.3	0.3
究	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
員	247,194	238,434	3.7	51.1	50.6	0.5	232,404	228,305	1.8	45.5	45.8	△0.3	—	—	—	—	—	—
員	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 本表は、教育長を含まない。  
2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。



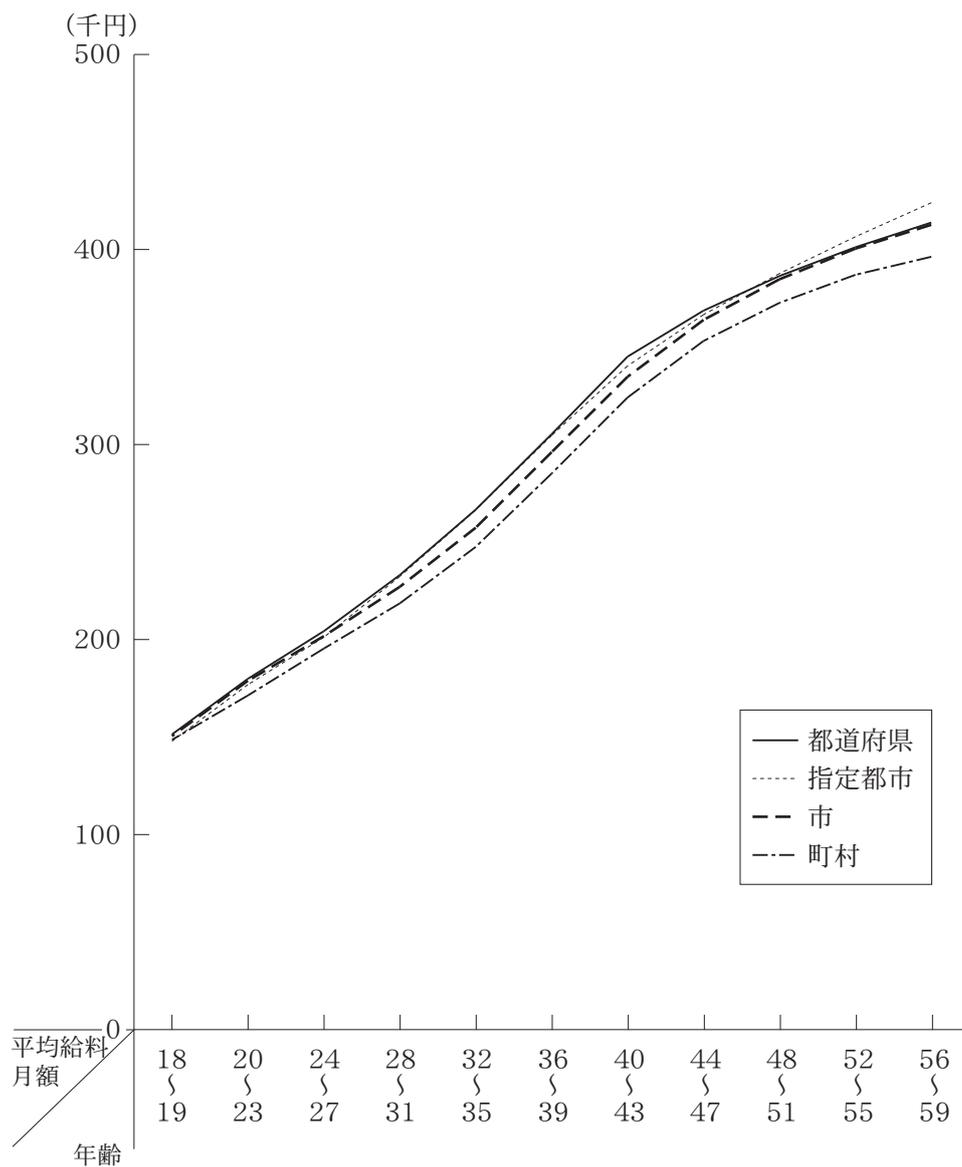
表-13 団体系別、経験年数別平均給料月額 一般行政職（高校生）

区分	合計		1年未満		1年以上2年未満		2～3		3～5		5～7		7～10		10～15		15～20		20～25		25～30		30～35		35年以上		
	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額	指数	平均給料月額
全 国 公 共 団 体	平成5年	320,213	111	136,316	100	141,312	101	147,109	101	157,510	102	172,954	101	191,146	102	224,946	102	273,357	102	321,157	101	364,812	101	405,357	101	434,508	106
	10	361,612	107	145,202	100	151,197	100	157,650	101	170,396	102	187,972	101	207,263	101	245,969	100	300,209	100	353,433	100	395,146	101	427,630	102	461,658	106
	15	367,994	107	143,998	100	149,006	101	167,999	102	167,398	102	184,967	100	206,363	99	244,929	99	298,376	98	353,664	100	392,821	99	427,883	101	451,060	104
	20	358,756	104	143,479	102	154,773	103	154,765	104	166,383	104	182,174	103	201,399	101	230,689	99	284,714	99	333,503	99	375,033	99	402,007	97	430,043	99
	28	333,736	96	148,505	101	158,797	103	169,242	102	169,242	102	185,342	101	203,564	100	237,994	99	281,317	99	329,124	101	359,494	99	382,914	100	401,092	100
	29	331,521	95	149,407	101	153,868	99	159,823	101	170,731	102	186,814	100	204,549	100	238,044	99	280,374	99	328,278	100	358,923	100	381,098	100	399,611	101
	平成5年	317,427	110	135,912	100	140,937	100	146,479	101	157,911	103	174,758	102	191,739	102	225,770	103	277,284	103	332,861	105	376,974	105	411,970	105	439,579	108
	10	359,313	110	144,721	100	150,513	100	156,952	101	170,946	102	189,394	102	208,714	102	252,184	102	306,696	102	366,307	104	408,029	104	436,845	104	465,631	107
	15	366,349	106	142,121	99	147,490	100	153,388	101	166,205	102	181,343	100	206,939	99	248,176	101	305,937	100	364,716	103	401,985	102	427,446	102	454,227	105
20	354,666	103	143,504	102	147,773	102	154,207	103	165,532	104	181,393	102	201,352	101	241,521	99	286,662	100	339,715	100	379,692	99	404,600	98	432,078	100	
28	333,643	96	149,483	102	154,605	101	159,758	103	171,285	103	187,382	101	205,980	101	240,246	101	285,092	100	335,240	103	362,430	100	384,437	100	400,553	100	
29	332,650	96	149,654	101	155,390	100	161,553	103	173,110	103	189,211	101	207,382	101	241,152	100	284,824	100	334,266	102	361,794	101	382,739	100	398,632	100	
指 定 都 市	平成5年	328,994	114	143,799	106	148,200	105	153,562	106	166,416	107	182,340	106	203,179	108	237,384	108	288,406	107	334,861	105	377,447	105	419,091	107	439,147	108
	10	368,478	113	152,104	105	159,416	106	166,834	107	181,365	109	197,204	106	218,256	106	259,245	105	310,732	104	367,286	104	402,790	103	437,723	104	475,953	109
	15	368,046	107	150,253	105	155,885	106	159,899	105	174,473	107	192,528	104	217,003	104	253,828	104	305,340	100	357,669	101	400,074	101	427,530	102	460,638	106
	20	362,107	105	145,536	103	152,012	105	156,395	105	165,643	104	183,927	104	203,518	102	245,345	101	294,918	103	345,535	102	384,211	100	413,659	100	439,850	102
	28	334,398	96	147,391	100	151,406	99	157,760	102	166,936	101	184,085	100	203,599	100	241,022	101	282,428	99	326,129	100	354,412	99	380,878	99	403,446	101
	29	330,417	95	146,584	99	151,030	97	158,108	100	169,506	101	185,763	100	203,352	99	241,293	99	280,508	99	325,226	99	356,048	99	378,734	99	400,765	101
	平成5年	342,129	119	137,905	101	144,064	102	150,433	104	160,768	104	174,897	102	193,949	103	230,035	105	281,425	105	325,761	102	369,155	102	410,393	105	441,446	108
	10	383,280	118	145,737	100	152,780	102	159,418	102	173,853	104	190,925	103	218,455	103	248,387	101	304,273	101	359,219	102	399,065	102	432,285	103	467,823	107
	15	385,047	112	144,110	101	149,822	102	155,902	102	168,641	103	186,900	101	209,451	101	248,680	99	300,733	99	357,669	101	400,074	101	427,530	102	460,638	106
20	365,574	106	143,245	102	148,624	103	154,350	103	166,735	104	182,741	103	201,836	101	241,167	99	283,810	99	329,602	97	373,362	97	402,232	97	431,022	100	
28	337,383	97	148,150	101	152,920	100	158,380	102	168,779	102	185,302	101	203,548	100	237,614	100	280,190	99	328,689	101	360,807	100	385,356	100	403,373	101	
29	335,157	96	149,435	101	153,776	99	159,194	101	169,674	101	186,844	101	204,609	100	237,671	99	279,405	98	327,835	100	359,995	100	383,438	100	402,238	101	
市 町 村	平成5年	298,672	94	133,406	98	138,223	98	143,817	99	152,082	99	165,249	96	181,948	97	213,895	97	258,147	96	303,814	95	344,271	96	384,805	98	412,251	101
	10	341,011	105	142,174	98	147,093	98	153,105	98	164,799	99	181,877	97	199,202	97	231,363	94	285,932	95	334,984	95	379,631	97	410,662	98	439,184	101
	15	352,215	102	140,694	98	145,742	98	152,124	100	162,591	100	180,138	97	199,708	96	235,186	96	283,650	93	337,378	95	378,383	96	409,667	98	434,603	100
	20	344,905	100	140,942	100	145,459	100	150,373	101	161,247	101	177,670	100	196,050	98	233,027	96	273,652	95	315,673	93	358,937	94	388,418	94	416,909	96
	28	321,322	92	147,867	101	151,761	99	156,914	101	166,531	100	180,485	98	197,143	97	228,214	96	272,927	96	319,970	98	352,866	98	377,868	98	395,312	99
	29	317,979	91	150,541	102	152,071	98	157,580	100	167,178	100	181,930	97	198,610	97	226,889	94	271,514	96	320,027	98	353,235	98	376,522	99	394,536	99
	平成5年	315,074	109	135,268	99	140,376	100	145,326	100	159,038	103	177,733	103	199,526	106	237,347	108	286,940	107	334,582	105	386,403	107	415,336	106	433,785	106
	10	359,702	110	146,940	101	151,180	100	156,236	100	169,619	102	190,389	103	213,900	104	250,688	102	308,738	103	361,021	102	402,444	102	437,253	104	460,205	106
	15	372,989	108	145,840	102	150,697	103	155,618	102	170,007	104	189,371	102	212,600	102	251,122	102	303,780	100	359,197	101	400,597	101	427,972	102	455,066	105
20	366,428	106	144,990	103	153,648	106	161,025	108	173,770	109	189,902	107	210,402	105	252,212	104	297,607	104	344,004	102	385,269	101	408,884	99	428,980	99	
28	340,369	98	149,032	102	154,867	101	162,094	105	173,871	105	188,479	102	205,065	101	240,425	101	288,839	102	331,477	102	353,367	98	374,225	97	398,634	100	
29	338,079	97	149,017	101	156,486	101	163,258	104	175,489	105	187,233	100	206,598	101	238,276	99	287,402	101	331,839	101	354,343	99	372,114	97	397,727	100	
一 部 事 務 組 合 等	平成5年	296,914	103	135,899	100	139,619	99	145,690	100	156,953	102	165,321	96	181,716	97	209,745	95	254,977	95	301,287	95	345,735	96	391,994	100	423,813	104
	10	335,688	103	144,100	99	150,844	100	162,032	104	170,773	102	185,518	100	200,902	98	226,572	92	272,110	91	326,368	92	375,281	96	412,171	98	452,939	104
	15	355,383	103	141,831	99	146,119	99	153,675	118	165,882	108	181,461	98	204,693	98	239,230	98	283,377	93	331,225	94	375,905	95	409,148	98	441,373	102
	20	347,842	101	147,300	104	151,063	132	161,330	108	171,346	120	182,226	103	185,590	93	202,597											

### 3 団体区分別，年齢別平均給料月額

一般行政職の職員の平均給料月額について各年齢階層別の状況をみると，56歳以上59歳以下では，指定都市（424,039円）が最も高く，以下都道府県（413,866円），市（412,729円），町村（396,317円）となっている（図—7）。

図—7 団体区分別，年齢別平均給料月額（一般行政職・全学歴）



## 四 諸手当

### 1 職種別平均諸手当月額

全地方公共団体の職員に対して支給される諸手当の平均月額（期末手当，勤勉手当，寒冷地手当，任期付研究員業績手当，特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除いた手当の職員1人あたりに平成29年4月分として支給された平均支給月額をいう。以下「平均諸手当月額」という。）は，全職種で85,305円であり，平均給与月額（平均給料月額に平均諸手当月額を加えたもの。）416,011円に占める割合は，20.5%（前年20.7%）となっている。次に職種別に平均諸手当月額の平均給与月額に占める割合をみると，警察職が29.8%（平均諸手当月額135,897円），消防職が24.4%（同96,112円）とそれぞれ高く，以下一般行政職が20.6%（同82,655円），技能労務職が16.0%（同60,674円）となっている。

また，全職種の平均諸手当月額85,305円を手当の種類別に区分してみると，生活給的給付が43,512円（平均給与月額に対する割合10.5%），職務給的給付が13,952円（同3.4%），超過労働的給付が25,859円（同6.2%），その他の給付が1,982円（同0.5%）となっている。これらの平均給与月額に占める割合を職種別にみると，生活給的給付は技能労務職（平均給与月額に占める割合12.2%），消防職（同12.1%）及び警察職（同11.8%），職務給的給付は高等学校教育職（同3.9%）及び小・中学校教育職（同3.6%），超過労働的給付は警察職（同15.7%）において高い比率を示している（表—14）。

### 2 団体区分別諸手当の支給状況

一般行政職の職員の平均諸手当月額を団体区分別にみると，特別区が119,434円（平均給与月額に占める平均諸手当月額の割合27.9%）で最も高く，以下指定都市が110,812円（同25.8%），都道府県が85,713円（同20.7%），市が77,331円（同19.6%），一部事務組合等が71,075円（同18.3%），町村が48,801円（同13.9%）となっている（表—14）。

表-14 職種別平均給料月額及び諸手当月額 (全地方公共団体)

(単位: 円・%)

区分	平均給与月額 (A) + (B)	平均料月額 (A)	諸手当月額 (B)	生活給的手当	職務給的手当	超過労働的手当	その他	平均給与月額に対する割合				平均給料月額に対する割合						
								給料	生活給的手当計	職務給的手当	超過労働的手当	その他	手当計	生活給的手当	職務給的手当	超過労働的手当	その他の手当	
全職	416,011	330,706	85,305	43,512	13,952	25,859	1,982	79.5	20.5	10.5	3.4	6.2	0.5	25.8	13.2	4.2	7.8	0.6
一般行政	402,147	319,492	82,655	41,330	10,274	30,819	232	79.5	20.6	10.3	2.6	7.7	0.1	25.9	12.9	3.2	9.7	0.1
都道府県	414,485	328,772	85,713	43,895	9,497	31,589	732	79.3	20.7	10.6	2.3	7.6	0.2	26.1	13.4	2.9	9.6	0.2
指定都市	430,038	319,226	110,812	61,288	9,475	40,046	3	74.2	25.8	14.3	2.2	9.3	0.0	34.7	19.2	3.0	12.5	0.0
市	394,864	317,533	77,331	34,474	11,806	31,042	9	80.4	19.6	8.7	3.0	7.9	0.0	24.4	10.9	3.7	9.8	0.0
町	352,405	303,604	48,801	21,561	8,403	18,826	11	86.2	13.9	6.1	2.4	5.3	0.0	16.1	7.1	2.8	6.2	0.0
特別区	428,543	309,109	119,434	83,033	6,379	30,022	0	72.1	27.9	19.4	1.5	7.0	0.0	38.6	26.9	2.1	9.7	0.0
一部事務組合等	389,418	318,343	71,075	38,897	13,484	18,683	11	81.8	18.3	10.0	3.5	4.8	0.0	22.3	12.2	4.2	5.9	0.0
技能労務職	378,306	317,632	60,674	45,982	3,874	10,704	114	84.0	16.0	12.2	1.0	2.8	0.0	19.1	14.5	1.2	3.4	0.0
都道府県	382,344	326,437	55,907	41,743	1,208	12,031	925	85.4	14.6	10.9	0.3	3.2	0.2	17.1	12.8	0.4	3.7	0.3
指定都市	400,252	319,530	80,722	64,982	4,487	11,253	0	79.8	20.2	16.2	1.1	2.8	0.0	25.3	20.3	1.4	3.5	0.0
市	372,605	323,889	48,716	34,682	3,784	10,244	6	86.9	13.1	9.3	1.0	2.8	0.0	15.0	10.7	1.2	3.2	0.0
町	308,920	286,420	22,500	15,519	1,344	5,633	4	92.7	7.3	5.0	0.4	1.8	0.0	7.9	5.4	0.5	2.0	0.0
特別区	403,092	301,181	101,911	84,511	5,633	11,767	0	74.7	25.3	21.0	1.4	2.9	0.0	33.8	28.1	1.9	3.9	0.0
一部事務組合等	344,901	286,141	58,760	35,713	9,303	13,734	10	83.0	17.0	10.4	2.7	4.0	0.0	20.5	12.5	3.3	4.8	0.0
消防職	394,599	298,487	96,112	47,830	11,523	36,736	23	75.6	24.4	12.1	2.9	9.3	0.0	32.2	16.0	3.9	12.3	0.0
高校特別支援・専修・各種学校教育職	441,650	377,218	64,432	45,978	17,079	594	781	85.4	14.6	10.4	3.9	0.1	0.2	17.1	12.2	4.5	0.2	0.2
小・中学校(幼稚園)教育職	418,462	359,806	58,656	42,034	14,910	223	1,489	86.0	14.0	10.0	3.6	0.1	0.4	16.3	11.7	4.1	0.1	0.4
警察職	456,343	320,446	135,897	53,845	10,142	71,565	345	70.2	29.8	11.8	2.2	15.7	0.1	42.4	16.8	3.2	22.3	0.1

(注) 1 平均給料月額及び諸手当月額は、平成29年4月分として支給されたものである(期末手当、勤勉手当、寒地手当、任期付職員業績手当、特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除く)。

2 平均給料月額及び諸手当月額は、全職員1人当たりの額である。

3 手当の種類は、次によってている。

生活給的手当……住居手当、通勤手当、単身赴任手当  
 職務給的手当……扶養手当、地域手当、退職手当、産業教育手当、義務教育等教員特別手当、農林漁業普及指導手当  
 超過労働的手当……時間外勤務手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当  
 その他の手当……初任給調整手当、特地勤務手当、へき地手当

### 3 職種別諸手当支給職員

全職員数に占める手当の支給を受ける職員数の割合を手当ごとにみると、全職種では、通勤手当が83.6%と最も高く、以下地域手当が67.0%、時間外勤務手当が46.0%、扶養手当が43.1%、特殊勤務手当が32.9%となっている。

職種別にみると、消防職及び警察職においては、その職務の特殊性から職務給の手当である特殊勤務手当、超過労働の手当である時間外勤務手当、夜間勤務手当等の支給割合が他の職種より高くなっている（表—15）。

表—15 職種別諸手当の支給職員の割合

（単位：％）

区分	生活給的手当					職務給的手当						超過労働的手当					その他の手当		
	扶養	地域	住居	通勤	単赴	特勤	管理	定教	産教	義教	農普	時間外	宿直	管理特	夜勤	休日	初調	特地	へき地
全職種	43.1	67.0	24.3	83.6	0.9	32.9	10.5	0.4	0.7	30.0	0.2	46.0	6.5	0.4	13.0	6.8	0.9	0.4	1.0
一般行政職	45.8	59.7	26.2	80.4	0.8	6.0	16.6	0.0	0.0	0.0	0.8	59.4	3.5	0.5	0.4	0.8	0.0	0.4	0.2
技能労務職	50.3	68.3	22.9	89.4	0.0	32.5	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	38.7	0.7	0.0	4.2	6.9	0.0	0.3	0.1
消防職	61.6	60.8	32.6	88.9	0.2	75.4	10.5	0.0	0.0	0.0	0.0	78.0	0.5	1.3	70.6	43.9	0.0	0.1	0.0
高等特別支援・専修・各種学校教育職	42.2	73.2	23.6	88.3	0.9	40.2	5.2	4.5	7.6	99.3	0.0	0.3	3.8	0.0	0.2	0.0	0.0	0.8	1.1
小・中学校（幼稚園）教育職	34.7	75.0	22.1	88.0	0.8	30.9	10.2	0.0	0.0	97.6	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.7
警察職	57.5	83.2	16.5	78.3	3.6	77.1	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	89.9	37.0	1.0	45.4	32.0	0.0	1.0	0.0

（注）本表は、各職種ごとの全職員に占める支給職員の割合である。

## 五 初任給基準

一般行政職の初任給基準額と国の基準額との比較を団体区分別にみると、大学卒試験採用（国は、一般職試験採用）においては、次のとおりである（表—16）。

- (1) 初任給基準額が国より高い団体は、都道府県が40団体（全都道府県の85.1%）、指定都市が12団体（全指定都市の60.0%）、市が339団体（全市の44.0%）、町村が166団体（全町村の17.9%）、特別区が23団体（全団体）となっている。
- (2) 初任給基準額が国と同じ団体は、都道府県が7団体（全都道府県の14.9%）、市が404団体（全市の52.4%）、町村が653団体（全町村の70.4%）となっている。
- (3) 初任給基準額が国より低い団体は、指定都市が8団体（全指定都市の40.0%）、市が26団体（全市の3.4%）、町村が100団体（全町村の10.8%）となっている。

なお、団体区分別の平均額をみると、都道府県（183,554円）が最も高く、以下特別区（182,700円）、市（180,637円）、指定都市（179,720円）、町村（178,312円）となっている（表—17）。

表—16 団体区分別、採用方法別、学歴別初任給の国との比較（一般行政職）  
（初任給基準による区分）

		試験採用								選考採用								
		国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない		国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない		
		団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	
大学卒	都道府県	47	40	85.1	7	14.9	0	—	0	—	27	57.5	3	6.4	2	4.3	15	31.9
	指定都市	20	12	60.0	0	0.0	8	40.0	0	—	10	50.0	0	—	1	5.0	9	45.0
	市	771	339	44.0	404	52.4	26	3.4	2	0.3	299	38.8	16	2.1	3	0.4	453	58.8
	町村	927	166	17.9	653	70.4	100	10.8	8	0.9	358	38.6	52	5.6	7	0.8	510	55.0
	特別区	23	23	100.0	0	—	0	—	0	—	11	47.8	0	—	0	—	12	52.2
	計	1,788	580	32.4	1,064	59.5	134	7.5	10	0.6	705	39.4	71	4.0	13	0.7	999	55.9
短大卒	都道府県	47	37	78.7	6	12.8	2	4.3	2	4.3	26	55.3	3	6.4	1	2.1	17	36.2
	指定都市	20	8	40.0	0	—	7	35.0	5	25.0	11	55.0	0	—	1	5.0	8	40.0
	市	771	343	44.5	317	41.1	93	12.1	18	2.3	293	38.0	25	3.2	4	0.5	449	58.2
	町村	927	211	22.8	528	57.0	164	17.7	24	2.6	331	35.7	82	8.9	11	1.2	503	54.3
	特別区	23	21	91.3	0	—	0	—	2	8.7	12	52.2	0	—	0	—	11	47.8
	計	1,788	620	34.7	851	47.6	266	14.9	51	2.9	673	37.6	110	6.2	17	1.0	988	55.3
高校卒	都道府県	47	39	83.0	6	12.8	2	4.3	0	—	36	76.6	7	14.9	0	—	4	8.5
	指定都市	20	11	55.0	1	5.0	8	40.0	0	—	11	55.0	0	—	3	15.0	6	30.0
	市	771	358	46.4	366	47.5	42	5.5	5	0.7	309	40.1	176	22.8	10	1.3	276	35.8
	町村	927	216	23.3	656	70.8	44	4.8	11	1.2	252	27.2	387	41.8	26	2.8	262	28.3
	特別区	23	0	—	21	91.3	2	8.7	0	—	9	39.1	0	—	0	—	14	60.9
	計	1,788	624	34.9	1,050	58.7	98	5.5	16	0.9	617	34.5	570	31.9	39	2.2	562	31.4

【参考】 国の場合の初任給基準額（単位：円）

	大学卒	短大卒	高校卒
試験採用	178,200	158,800	146,100
選考採用	161,700	150,500	141,600

- (注) 1 国の大学卒の試験採用の額は、一般職試験により採用された者の額である。  
2 国の短大卒の額は、平成24年2月1日に施行された初任給基準表による。

表-17 団体区分別、職種別初任給基準額

(単位：円)

区分	一般行政職 (大学卒)			一般行政職 (高校卒)			医師 (大学卒)			看護師 (短大3卒)			高等学校教諭 (大学卒)			消防士 (巡查) (高校卒)		
	試験採用		選考採用	試験採用		選考採用	試験採用		選考採用	試験採用		選考採用	試験採用		選考採用	試験採用		
	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数
都道府県	183,554	103	177,941	110	149,603	102	147,117	104	266,071	109	202,716	103	204,932	—	173,545	103	—	—
指定都市	179,720	101	175,690	109	147,187	101	145,314	103	259,800	106	186,625	95	203,650	—	157,124	93	—	—
市	180,637	101	175,678	109	148,592	102	145,555	103	299,437	122	193,136	99	202,523	—	156,201	93	—	—
町	178,312	100	170,186	105	147,011	101	143,203	101	314,826	128	192,643	98	178,830	—	154,765	92	—	—
特別区	182,700	103	182,700	113	146,100	100	146,100	103	225,500	92	182,700	93	—	—	—	—	—	—
国	178,200	100	161,700	100	146,100	100	141,600	100	245,200	100	195,900	100	—	—	168,400	100	—	—

(注) 1 初任給基準額は、各団体区分の平均額である。  
 2 都道府県及び国の消防士(巡查)欄は、巡查の初任給である。  
 3 国の高等学校教諭欄は、対応職種がないため空欄とした。  
 4 指数は、国を100とした場合である。

## 六 採用と退職

平成28年度中における全地方公共団体（一部事務組合等を除く。以下同じ。）の総採用者数（臨時職員及び再任用職員を除く。以下同じ。）は128,668人、総退職者数は201,461人となっている。総採用者数が総退職者数を72,793人下回っており、総採用者数の総退職者数に対する割合は、63.9%となっている。

これらを前年度と比べると、総採用者数は99人（増加率0.1%）の増加、総退職者数は4,445人（減少率2.2%）の減少となっている（表—18、表—21）。

また、平成29年4月1日付けの一般職員の採用者数を平成28年4月1日付けの採用者数と比べると、1,779人（減少率2.7%）の減少となっている（表—19）。

### 1 採用者数

#### (1) 団体区分別採用者数

平成28年度中の総採用者数を団体区分別にみると、都道府県の70,479人（全採用者数に占める割合54.8%）が最も多く、以下市が36,614人（同28.5%）、指定都市が11,523人（同9.0%）、町村が7,511人（同5.8%）、特別区が2,541人（同2.0%）となっている。

これらを前年度と比べると、都道府県が752人、市が105人減少し、指定都市が793人、特別区が95人、町村が68人増加している（表—18）。

#### (2) 職員区分別採用者数

平成28年度中の総採用者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が74,695人（総採用者数に占める割合58.1%）と半数以上を占め、以下教育公務員が40,859人（同31.8%）、警察官が12,921人（同10.0%）、特定地方独立行政法人職員が193人（同0.1%）となっている。

これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が36,754人（総採用者数に占める割合52.1%）で最も多く、その他の団体区分では、一般職員（指定都市9,511人（同82.5%）、市34,874人（同95.2%）、町村7,255人（同96.6%）、特別区2,444人（同96.2%））が最も多くなっている（表—18）。

#### (3) 年齢別採用者数

平成28年度中の総採用者数を年齢区分別にみると、全地方公共団体では20歳～24歳が58,784人（全採用者数に占める割合45.7%）で最も多く、以下25歳～29歳が28,477人（同22.1%）、30歳～39歳が19,732人（同15.3%）、40歳～49歳が8,706人（同6.8%）となっている（表—20）。

表-18 団体区分別，職員区分別採用者数の推移

(単位：人・%)

区分		計		一般職員						教育公務員		警察官		特定地方独立 行政法人職員	
		採用者数	増減率	採用者数	構成比	うち一般行政職		うち技能労務職		採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比
						採用者数	構成比	採用者数	構成比						
全地方公共団体	昭和63年度	101,189	1.3	60,759	60.0	29,773	29.4	7,234	7.1	34,513	34.1	5,917	5.8	—	—
	平成5年度	120,944	△4.2	85,567	70.7	41,539	34.3	11,868	9.8	29,841	24.7	5,536	4.6	—	—
	10	84,357	△9.0	56,333	66.8	25,445	30.2	7,108	8.4	21,336	25.3	6,688	7.9	—	—
	15	91,746	2.8	51,249	55.9	21,034	22.9	2,816	3.1	27,259	29.7	13,238	14.4	—	—
	20	103,106	8.6	56,427	54.7	21,729	21.1	948	0.9	32,957	32.0	13,339	12.9	383	0.4
	25	123,830	3.3	69,969	56.5	33,533	27.1	841	0.7	39,960	32.3	13,663	11.0	238	0.2
	27	128,569	3.8	73,541	57.2	35,943	28.0	906	0.7	41,586	32.3	13,231	10.3	211	0.2
	28	128,668	0.1	74,695	58.1	37,376	29.0	986	0.8	40,859	31.8	12,921	10.0	193	0.1
	都道府県	昭和63年度	58,379	△6.2	20,168	34.5	10,385	17.8	1,583	2.7	32,294	55.3	5,917	10.1	—
平成5年度		57,139	△9.7	24,278	42.5	11,543	20.2	2,060	3.6	27,325	47.8	5,536	9.7	—	—
10		42,690	△8.2	16,853	39.5	7,927	18.6	1,655	3.9	19,149	44.9	6,688	15.7	—	—
15		53,248	8.2	15,092	28.3	6,328	11.9	409	0.8	24,918	46.8	13,238	24.9	—	—
20		59,302	4.4	15,293	25.8	6,673	11.3	193	0.3	30,287	51.1	13,339	22.5	383	0.6
25		69,598	2.3	19,046	27.4	10,653	15.3	159	0.2	36,651	52.7	13,663	19.6	238	0.3
27		71,231	2.3	19,671	27.6	11,037	15.5	238	0.3	38,118	53.5	13,231	18.6	211	0.3
28		70,479	△1.1	20,611	29.2	11,891	16.9	216	0.3	36,754	52.1	12,921	18.3	193	0.3
指定都市		昭和63年度	7,568	11.9	6,911	91.3	2,500	33.0	1,418	20.5	657	8.7	—	—	—
	平成5年度	10,036	3.8	9,309	92.8	3,036	30.3	2,006	21.5	727	7.2	—	—	—	—
	10	6,703	△11.3	6,022	89.8	1,879	28.0	1,768	29.4	681	10.2	—	—	—	—
	15	6,989	△3.7	6,301	90.2	2,149	30.7	950	15.1	688	9.8	—	—	—	—
	20	9,109	21.7	8,200	90.0	2,887	31.7	155	1.9	909	10.0	—	—	—	—
	25	10,238	1.6	8,904	87.0	4,133	40.4	117	1.1	1,334	13.0	—	—	—	—
	27	10,730	4.8	9,304	86.7	4,057	37.8	151	1.4	1,426	13.3	—	—	—	—
	28	11,523	7.4	9,511	82.5	4,435	38.5	182	1.6	2,012	17.5	—	—	—	—
	市	昭和63年度	22,138	15.7	21,013	94.9	8,801	39.8	2,497	11.3	1,125	5.1	—	—	—
平成5年度		33,411	2.4	32,155	96.2	13,972	41.8	4,846	14.5	1,256	3.8	—	—	—	—
10		22,304	△9.3	21,156	94.9	8,065	36.2	2,200	9.9	1,148	5.1	—	—	—	—
15		21,982	0.8	20,668	94.0	7,182	32.7	981	4.5	1,314	6.0	—	—	—	—
20		28,231	11.3	26,807	95.0	9,084	32.2	493	1.7	1,424	5.0	—	—	—	—
25		34,952	4.8	33,272	95.2	13,496	38.6	418	1.2	1,680	4.8	—	—	—	—
27		36,719	5.1	35,061	95.5	14,896	40.6	389	1.1	1,658	4.5	—	—	—	—
28		36,614	△0.3	34,874	95.2	15,013	41.0	428	1.2	1,740	4.8	—	—	—	—
町村		昭和63年度	10,475	14.7	10,114	96.6	6,111	58.3	1,392	13.3	361	3.4	—	—	—
	平成5年度	17,201	△0.5	16,759	97.4	10,792	62.7	2,367	13.8	442	2.6	—	—	—	—
	10	10,994	△10.0	10,708	97.4	6,546	59.5	1,103	10.0	286	2.6	—	—	—	—
	15	8,450	△12.8	8,167	96.7	4,705	55.7	427	5.1	283	3.3	—	—	—	—
	20	4,547	18.6	4,349	95.6	1,960	43.1	78	1.7	198	4.4	—	—	—	—
	25	6,765	8.8	6,545	96.7	3,773	55.8	105	1.6	220	3.3	—	—	—	—
	27	7,443	10.0	7,155	96.1	4,316	58.0	105	1.4	288	3.9	—	—	—	—
	28	7,511	0.9	7,255	96.6	4,310	57.4	131	1.7	256	3.4	—	—	—	—
	特別区	昭和63年度	2,629	△0.4	2,553	97.1	1,976	75.2	344	13.1	76	2.9	—	—	—
平成5年度		3,157	△7.4	3,066	97.1	2,196	69.6	589	18.7	91	2.9	—	—	—	—
10		1,666	△8.2	1,594	95.7	1,028	61.7	382	22.9	72	4.3	—	—	—	—
15		1,077	△13.6	1,021	94.8	670	62.2	49	4.5	56	5.2	—	—	—	—
20		1,917	28.2	1,778	92.7	1,125	58.7	29	1.5	139	7.3	—	—	—	—
25		2,277	6.1	2,202	96.7	1,478	64.9	42	1.8	75	3.3	—	—	—	—
27		2,446	7.4	2,350	96.1	1,637	66.9	23	0.9	96	3.9	—	—	—	—
28		2,541	3.9	2,444	96.2	1,727	68.0	29	1.1	97	3.8	—	—	—	—

(注) 1 各年度とも、4月1日～3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。  
 2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。  
 3 「増減率」は、対前年度比である。

表-19 団体区分別、職員区分別4月1日採用者数の推移

区分	採用者数										増減率				
	5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1	28.4.1	29.4.1	5	10	15	20	25	28	29	
一般職員	都道府県	19,054	13,263	11,324	12,176	15,822	17,495	17,021	△7.4	△5.3	4.9	12.9	9.6	5.8	△2.7
	指定都市	7,168	5,194	5,374	6,577	7,677	8,621	7,916	4.9	△11.2	1.8	22.5	0.4	5.5	△8.2
	市	25,937	17,610	17,087	23,166	29,615	31,451	30,896	2.7	△10.3	△3.4	16.0	6.7	0.1	△1.8
	町 村	14,017	9,122	7,526	3,705	5,865	6,561	6,417	1.6	△10.4	△7.7	20.8	9.6	2.8	△2.2
特別区	2,467	1,295	870	1,775	2,127	2,330	2,429	△7.2	△11.5	△8.6	38.3	6.5	4.1	4.2	
計	68,643	46,484	42,181	47,399	61,106	66,458	64,679	△0.7	△9.1	△1.6	17.1	6.8	2.7	△2.7	
教育公務員	都道府県	25,657	17,858	22,774	28,717	34,943	36,325	30,746	△10.9	△9.1	12.8	8.9	0.3	0.3	△15.4
	指定都市	596	538	626	820	1,148	1,232	7,024	6.8	△2.2	8.1	18.2	19.3	△2.1	470.1
	市	1,169	1,083	1,224	1,372	1,554	1,625	1,706	△4.0	△7.0	2.9	2.6	2.8	1.4	5.0
	町 村	431	284	280	190	212	254	282	9.7	△1.4	△15.2	17.3	3.9	△5.9	11.0
特別区	87	73	40	140	70	94	85	△3.3	78.0	△24.5	19.7	△6.7	△3.1	△9.6	
計	27,940	19,836	24,944	31,239	37,927	39,530	39,843	△10.0	△8.5	11.6	8.9	0.9	0.2	0.8	
警察官	2,988	3,862	6,420	8,523	9,242	8,667	8,760	△9.3	△11.5	2.1	5.1	5.9	△2.4	1.1	
特定地方独立 行政法人職員	—	—	—	277	530	170	180	—	—	—	△34.4	△2.2	△9.6	5.9	

(注) 1 採用者には、臨時職員及び再任用職員を含まない。  
2 「増減率」は、対前年度比である。

表-20 団体区分別、年齢別採用者数

区分	採用者数										構成比				
	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町村	特別区	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町村	特別区			
20歳未満	7,411	4,405	564	1,799	579	64	5.8	6.3	4.9	4.9	7.7	2.5			
20歳～24歳	58,784	32,947	5,154	16,193	2,971	1,519	45.7	46.7	44.7	44.2	39.6	59.8			
25～29	28,477	15,872	2,495	7,737	1,781	592	22.1	22.5	21.7	21.1	23.7	23.3			
30～39	19,732	10,127	1,702	6,319	1,337	247	15.3	14.4	14.8	17.3	17.8	9.7			
40～49	8,706	4,350	982	2,780	520	74	6.8	6.2	8.5	7.6	6.9	2.9			
50～59	4,884	2,504	544	1,552	249	35	3.8	3.6	4.7	4.2	3.3	1.4			
60歳以上	674	274	82	234	74	10	0.5	0.4	0.7	0.6	1.0	0.4			
計	128,668	70,479	11,523	36,614	7,511	2,541	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。  
2 平成28年4月1日～平成29年3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。

## 2 退職者数

### (1) 団体区分別退職者数

平成28年度中の総退職者数を団体区分別にみると、都道府県の140,579人（総退職者数に占める割合70.0%）が最も多く、以下市が37,805人（同18.8%）、指定都市が12,320人（同6.1%）、町村が7,558人（同3.8%）、特別区が3,199人（同1.6%）となっている。

これらを前年度と比べると、都道府県は1,694人、指定都市は1,259人、市は1,302人、町村は458人減少し、特別区は268人増加している（表—21）。

なお、各団体区分の平成28年4月1日現在の総職員数に占める平成28年度中の退職者数の割合は、都道府県が9.4%、指定都市が5.3%、市が5.4%、町村が5.5%、特別区が5.3%となっている。

### (2) 職員区分別退職者数

平成28年度中の総退職者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では教育公務員が105,473人（総退職者数に占める割合52.4%）と最も多く、以下一般職員が83,783人（同41.6%）、警察官が12,067人（同6.0%）、特定地方独立行政法人職員が138人（同0.1%）となっている。

また、これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が101,731人（総退職者数に占める割合72.4%）で最も多く、その他の団体区分では、一般職員（指定都市11,010人（同89.4%）、市35,866人（同94.9%）、町村7,273人（同96.2%）、特別区2,991人（同93.5%）が最も多くなっている（表—21）。

### (3) 年齢別退職者数

平成28年度中の総退職者数を年齢区分別にみると、全地方公共団体では60歳～64歳の高年齢層（総退職者数に占める割合36.8%）のほか、20歳～29歳の若年層（同21.3%）の割合が高くなっている（表—22）。

### (4) 退職事由別退職者数

平成28年度中の総退職者数を退職事由別にみると、全地方公共団体では自己都合の退職等（条例（案）第3条に該当する場合）の96,373人（総退職者数に占める割合47.8%）が最も多く、次いで25年以上勤続後の定年退職等（条例（案）第5条に該当する場合）の83,044人（同41.2%）となっている。

退職事由別の退職者数を団体区分別にみると、都道府県では、自己都合の退職等（条例（案）第3条に該当する場合）が78,287人（都道府県の総退職者数に占める割合55.7%）と最も多くなっている。都道府県を除く全ての団体区分では、25年以上勤続後の定年退職等（条例（案）第5条に該当する場合）が最も多く、指定都市が7,336人（指定都市の総退職者数に占める割合59.5%）、市が19,690人（市の総退職

表-21 団体区分別，職員区分別退職者数の推移

(単位：人・%)

区 分	計		一般職員				教育公務員		警察官		特定地方独立 行政法人		
	退職者数	増減率	退職者数	構成比	うち技能労務職		退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	
					退職者数	構成比							
全地方公共団体	昭和63年度	128,758	5.5	72,815	56.6	13,171	10.2	50,568	39.3	5,375	4.2	—	—
	平成5年度	125,537	△3.8	74,492	59.3	14,276	11.4	46,217	36.8	4,828	3.8	—	—
	10	134,658	△5.0	69,086	51.3	13,182	9.8	59,418	44.1	6,154	4.6	—	—
	15	177,079	5.6	87,600	49.5	13,881	7.8	79,483	44.9	9,996	5.6	—	—
	20	206,933	△0.7	103,791	50.2	11,130	5.4	89,769	43.4	13,020	6.3	353	0.2
	25	208,791	0.1	91,973	44.1	7,072	3.4	104,214	49.9	12,449	6.0	155	0.1
	27	205,906	0.8	87,731	42.6	6,043	2.9	105,993	51.5	12,035	5.8	147	0.1
	28	201,461	△2.2	83,783	41.6	6,597	3.3	105,473	52.4	12,067	6.0	138	0.1
都道府県	昭和63年度	83,172	6.4	29,784	35.8	3,473	4.2	48,013	57.7	5,375	6.5	—	—
	平成5年度	78,227	△4.3	29,611	37.9	3,604	4.6	43,788	56.0	4,828	6.2	—	—
	10	85,298	△4.8	22,193	26.0	3,051	3.6	56,951	66.8	6,154	7.2	—	—
	15	115,862	7.8	29,433	25.4	3,082	2.7	76,433	66.0	9,996	8.6	—	—
	20	134,661	2.2	35,114	26.1	2,412	1.8	86,174	64.0	13,020	9.7	353	0.3
	25	140,015	△1.5	27,227	19.4	1,877	1.3	100,184	71.6	12,449	8.9	155	0.1
	27	142,273	1.8	28,169	19.8	1,760	1.2	101,922	71.6	12,035	8.5	147	0.1
	28	140,579	△1.2	26,643	19.0	1,725	1.2	101,731	72.4	12,067	8.6	138	0.1
指定都市	昭和63年度	7,634	13.3	6,968	91.3	1,416	18.5	666	8.7	—	—	—	—
	平成5年度	7,865	△4.9	7,214	91.7	1,784	22.7	651	8.3	—	—	—	—
	10	8,325	△5.7	7,676	92.2	1,807	21.7	649	7.8	—	—	—	—
	15	11,603	△4.2	10,724	92.4	2,270	19.6	879	7.6	—	—	—	—
	20	15,535	△1.0	14,337	92.3	2,100	13.5	1,198	7.7	—	—	—	—
	25	15,656	13.9	14,129	90.2	1,161	7.4	1,527	9.8	—	—	—	—
	27	13,579	△9.3	11,866	87.4	974	7.2	1,713	12.6	—	—	—	—
	28	12,320	△9.3	11,010	89.4	1,613	13.1	1,310	10.6	—	—	—	—
市	昭和63年度	23,102	1.2	21,731	94.1	4,732	20.5	1,371	5.9	—	—	—	—
	平成5年度	24,773	△1.0	23,437	94.6	5,329	21.5	1,336	5.4	—	—	—	—
	10	26,185	△4.3	24,820	94.8	5,065	19.3	1,365	5.2	—	—	—	—
	15	33,272	7.2	31,553	94.8	5,376	16.2	1,719	5.2	—	—	—	—
	20	44,891	△7.0	42,890	95.5	4,791	10.7	2,001	4.5	—	—	—	—
	25	42,083	1.5	40,080	95.2	2,974	7.1	2,003	4.8	—	—	—	—
	27	39,107	1.0	37,234	95.2	2,464	6.3	1,873	4.8	—	—	—	—
	28	37,805	△3.3	35,866	94.9	2,422	6.4	1,939	5.1	—	—	—	—
町村	昭和63年度	11,774	3.1	11,363	96.5	2,608	22.2	411	3.5	—	—	—	—
	平成5年度	11,813	△2.9	11,465	97.1	2,517	21.3	348	2.9	—	—	—	—
	10	12,268	△5.6	11,927	97.2	2,177	17.7	341	2.8	—	—	—	—
	15	13,212	△5.9	12,849	97.3	2,056	15.6	363	2.7	—	—	—	—
	20	8,351	△7.3	8,086	96.8	886	10.6	265	3.2	—	—	—	—
	25	7,863	△1.6	7,566	96.2	565	7.2	297	3.8	—	—	—	—
	27	8,016	3.8	7,725	96.4	493	6.2	291	3.6	—	—	—	—
	28	7,558	△5.7	7,273	96.2	441	5.8	285	3.8	—	—	—	—
特別区	昭和63年度	3,076	7.9	2,969	96.5	942	30.6	107	3.5	—	—	—	—
	平成5年度	2,859	△15.1	2,765	96.7	1,042	36.4	94	3.3	—	—	—	—
	10	2,582	△11.8	2,470	95.7	1,082	41.9	112	4.3	—	—	—	—
	15	3,130	7.3	3,041	97.2	1,097	35.0	89	2.8	—	—	—	—
	20	3,495	△3.8	3,364	96.3	941	26.9	131	3.7	—	—	—	—
	25	3,174	△4.3	2,971	93.6	495	15.6	203	6.4	—	—	—	—
	27	2,931	△6.1	2,737	93.4	352	12.0	194	6.6	—	—	—	—
	28	3,199	9.1	2,991	93.5	396	12.4	208	6.5	—	—	—	—

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。  
 2 各年度とも、4月1日～3月31日の間における退職者数である。  
 3 「増減率」は、対前年度比である。

表-22 年齢別退職者数の推移（全地方公共団体）

（単位：人・％）

区分	退職者数										構成比																			
	平成5年度		10		15		20		25		27		28		平成5年度		10		15		20		25		27		28			
	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比														
計	125,537	100.0	134,658	100.0	177,079	100.0	206,933	100.0	208,791	100.0	205,906	100.0	201,461	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20歳未満	365	0.3	153	0.1	205	0.1	341	0.2	726	0.3	373	0.2	378	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2
20歳～29歳	27,679	22.0	35,464	26.3	40,265	22.7	39,629	19.2	43,125	20.7	43,375	21.0	42,868	21.1	26.3	22.7	22.7	19.2	19.2	20.7	20.7	21.1	21.1	21.1	21.1	21.1	21.1	21.3	21.3	
30～39	17,172	13.7	17,484	13.0	24,511	13.8	29,848	14.4	31,459	15.1	29,891	14.5	29,433	14.6	13.0	13.8	13.8	14.4	15.1	15.1	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	14.5	14.6	14.6	14.6	
40～49	11,612	9.2	13,393	9.9	16,848	9.5	18,908	9.1	21,852	10.5	21,691	10.5	22,095	11.0	9.9	9.5	9.5	9.1	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5	11.0	11.0	11.0	
50～54	6,347	5.1	8,150	6.1	14,175	8.0	14,208	6.9	13,091	6.3	12,139	5.9	11,326	5.6	6.1	8.0	8.0	6.9	6.3	6.3	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.9	5.6	5.6	5.6	
55～59	19,150	15.3	17,248	12.8	24,940	14.1	28,872	14.0	27,537	13.2	21,270	10.3	19,446	9.7	12.8	14.1	14.1	14.0	13.2	13.2	10.3	10.3	10.3	10.3	10.3	9.7	9.7	9.7	9.7	
60～64	42,457	33.8	41,868	31.1	55,329	31.2	74,436	36.0	69,929	33.5	75,766	36.8	74,236	36.8	31.1	31.2	31.2	36.0	33.5	33.5	36.8	36.8	36.8	36.8	36.8	36.8	36.8	36.8	36.8	
65歳以上	755	0.6	898	0.7	806	0.5	691	0.3	1,072	0.5	1,401	0.7	1,679	0.8	0.7	0.5	0.5	0.3	0.5	0.5	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	

(注) 1 本表には、一部事務組合等含まない。

2 各年度とも、4月1日～3月31日の間における退職者数である。

表-23 団体区分別、退職事由別退職者数

（単位：人・％）

区分	全地方公共団体		都道府県		指定都市		市		町村		特別区	
	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比
	人数	％	人数	％	人数	％	人数	％	人数	％	人数	％
合計	201,461	100.0	140,579	100.0	12,320	100.0	37,805	100.0	7,558	100.0	3,199	100.0
自己都合の退職等 (条例第3条)	96,373	47.8	78,287	55.7	3,808	30.9	11,368	30.1	2,245	29.7	665	20.8
11年以上25年未満勤続後の定年退職等 (条例第4条)	2,825	1.4	973	0.7	289	2.3	1,000	2.6	370	4.9	193	6.0
25年以上勤続後の定年退職等 (条例第5条)	83,044	41.2	49,662	35.3	7,336	59.5	19,690	52.1	4,245	56.2	2,111	66.0
常勤を要しない者の退職 (昭和37年改正条例(案)附則第5項)	280	0.1	266	0.2	—	—	14	0.0	—	—	—	—
退職手当を支給されない退職	18,939	9.4	11,391	8.1	887	7.2	5,733	15.2	698	9.2	230	7.2

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等含まない。

2 平成28年4月1日から平成29年3月31日までの間における退職者数である。

者数に占める割合52.1%), 町村が4,245人(町村の総退職者数に占める割合56.2%), 特別区が2,111人(特別区の総退職者数に占める割合66.0%)となっている(表—23)。

(注)「条例(案)」とは、「職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案(平成25年総行給第44号)」による改正後の「職員の退職手当に関する条例案(昭和28年自丙行発第49号)」をいう(以下、各表及び各図について同じ)。

### 3 退職手当額

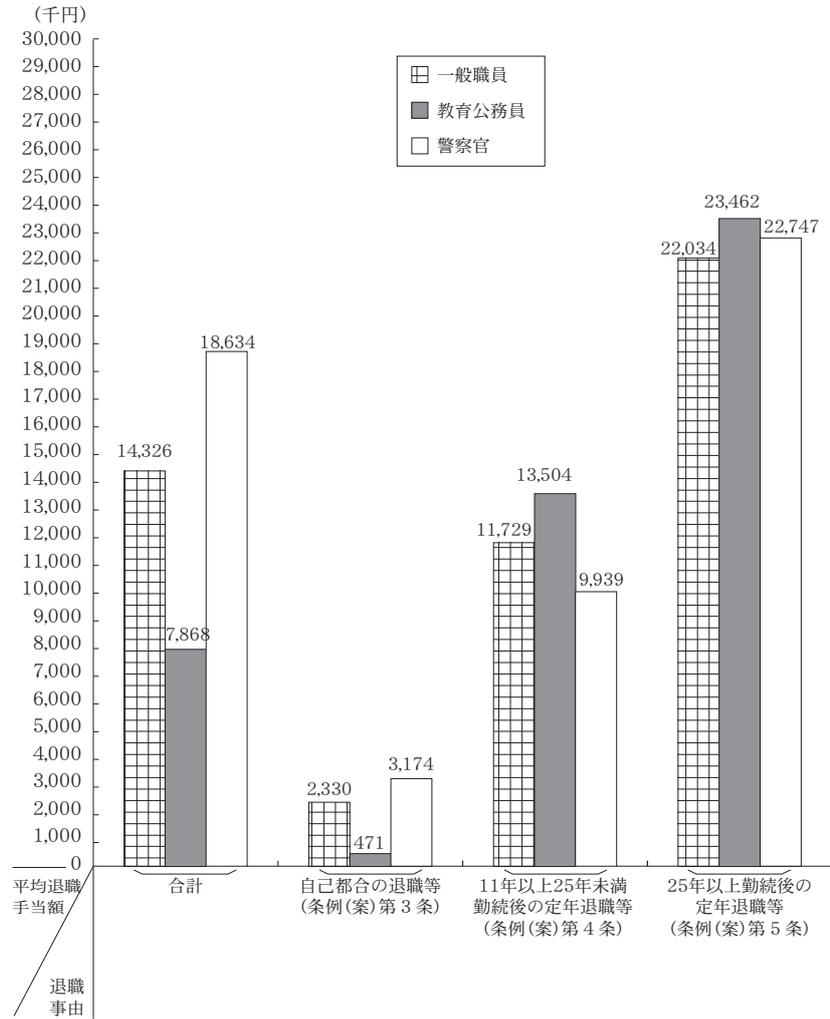
平成28年度中に退職手当を支給された者(全職種)1人当たりの平均支給額は、全地方公共団体平均で11,045千円(千円未満四捨五入。以下同じ。)となっている。これを団体区別にみると、都道府県が9,389千円、指定都市が14,696千円、市が15,035千円、町村が14,808千円、特別区が17,220千円となっている。

また、1人当たりの平均支給額を職員区別にみると、全地方公共団体では一般職員が14,326千円、教育公務員が7,868千円、警察官が18,634千円となっている(図—8)。

次に、一般職員の勤続25年以上の定年又は応募認定(旧条例(案)による勧奨退職を含む。以下同じ。)退職者1人当たりの平均退職手当額をみると、全地方公共団体では56歳応募認定退職者で22,375千円、58歳応募認定退職者で22,351千円、60歳定年等退職者で22,269千円となっている。

これをさらに団体区別にみると、56歳応募認定退職者では都道府県が22,777千円で最も高く、以下指定都市が22,354千円、市が22,210千円、町村が21,751千円となっており、58歳応募認定退職者においては都道府県が22,976千円で最も高く、以下市が22,239千円、指定都市が22,208千円、町村が21,223千円となっている。また、60歳定年等退職者では都道府県が22,607千円で最も高く、以下指定都市が22,493千円、市が22,233千円、町村が21,022千円となっている(表—24)。

図一八 職員区分別、退職事由別1人当たり平均退職手当額（全地方公共団体）  
（退職手当を支給された者）



(注) 1 合計には、退職事由が「昭和37年改正条例(案)附則第5項の適用による退職」の場合も含む。  
2 本表には、一部事務組合等を含まない。

表-24 団体区分別、年度別一般職員の勤続25年以上の定年又は応募認定退職者1人当たり退職手当額

(単位：千円)

区 分	昭和63年度		平成5年度		平成10年度 (基準)		平成15年度		平成20年度		平成25年度		平成28年度		
	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	
56歳	全地方公共団体	25,736	87	28,009	95	29,535	100	28,606	97	26,847	91	24,628	83	22,375	76
	都道府県	26,378	86	29,105	95	30,512	100	29,135	95	27,221	89	24,394	80	22,777	75
	指定都市	28,659	95	29,973	100	30,038	100	29,933	100	27,515	92	24,791	83	22,354	74
	市	25,941	86	28,444	94	30,162	100	28,812	96	26,835	89	24,748	82	22,210	74
	町村	22,625	82	25,889	94	27,634	100	27,255	99	25,745	93	24,111	87	21,751	79
58歳	全地方公共団体	26,688	86	30,229	98	30,866	100	29,100	94	27,238	88	24,895	81	22,351	72
	都道府県	27,533	83	32,119	97	32,994	100	30,375	92	27,832	84	24,747	75	22,976	70
	指定都市	29,232	87	33,669	101	33,474	100	31,342	94	27,882	83	25,233	75	22,208	66
	市	26,158	86	29,707	97	30,526	100	28,677	94	27,176	89	25,075	82	22,239	73
	町村	22,231	80	26,129	94	27,939	100	27,140	97	26,376	94	24,235	87	21,223	76
60歳	全地方公共団体	23,401	84	26,390	95	27,910	100	27,420	98	26,139	94	24,256	87	22,269	80
	都道府県	24,069	82	27,336	93	29,254	100	28,384	97	26,751	91	23,967	82	22,607	77
	指定都市	25,456	90	26,770	94	28,394	100	28,164	99	26,421	93	24,669	87	22,493	79
	市	22,843	82	26,658	95	27,930	100	27,262	98	26,073	93	24,474	88	22,233	80
	町村	17,988	74	21,912	90	24,424	100	24,386	100	24,031	98	23,440	96	21,022	86

(注) 1 全地方公共団体には、特別区を含み一部事務組合等を含まない。  
2 条例(案)第5条による応募認定退職者の手当額である。ただし、60歳は、同条による定年等退職者の手当額である。

## 七 地方公務員の給与水準

### 1 団体区分別ラスパイレス指数

平成29年4月1日現在における国を100とした一般行政職のラスパイレス指数は全地方公共団体平均で99.2となっており、国家公務員の給与減額措置の影響を除き、平成16年以降、14年連続で国家公務員の水準を下回っている。

平成29年4月1日現在のラスパイレス指数を団体区分別にみると、都道府県は100.2、指定都市は99.9、市は99.1、町村は96.4、特別区は99.6となっている。これらを前年と比べると、特別区は0.2ポイント、町村は0.1ポイント増加しており、指定都市は0.2ポイント、都道府県は0.1ポイント減少している（表—25）。

### 2 団体区分別ラスパイレス指数分布状況

ラスパイレス指数の分布状況を団体区分別にみると100未満の団体は、都道府県で47団体のうち21団体、指定都市で20団体のうち9団体、市で771団体のうち553団体、町村で927団体のうち866団体、特別区は23団体のうち16団体となり、全地方公共団体では1,465団体となっている。また、ラスパイレス指数が100以上の団体は、全地方公共団体の18.1%に相当する323団体である（表—26）。

表-25 団体区分別ラスパイレース指数（一般行政職）

区 分	ラスパイレース指数										平均給料月額等					
	平成 5. 4. 1	平成 10. 4. 1	平成 15. 4. 1	平成 20. 4. 1	平成 25. 4. 1		平成 28. 4. 1	平成 29. 4. 1	28→29職 指数	平成28. 4. 1			平成29. 4. 1			
					参考値	指数				職員数 (人)	平均給料 月額 (円)	平均経験 年数 (年)	平均年齢 (歳)	職員数 (人)	平均給料 月額 (円)	平均経験 年数 (年)
全地方公共団体平均	102.4	101.3	100.1	98.7	107.4	99.3	99.2	△0.1	840,315	321,689	20.4	42.3	845,532	319,492	20.3	42.3
都 道 府 県	104.0	103.3	101.7	99.4	109.1	100.8	100.2	△0.1	266,188	330,689	21.3	43.2	262,743	328,772	21.3	43.1
指 定 都 市	106.1	104.4	102.2	101.6	106.6	98.5	99.9	△0.2	94,373	322,674	20.0	41.8	99,905	319,226	19.9	41.8
市	103.6	102.1	100.7	98.3	103.2	95.4	99.1	0.0	348,307	319,394	19.9	42.0	350,413	317,533	19.8	41.9
町	96.5	96.1	95.7	94.2	108.2	100.0	96.4	0.1	84,678	305,879	20.0	41.6	85,034	303,604	19.8	41.4
特 別 区	106.0	103.2	102.1	101.8	106.9	98.8	99.6	0.2	33,958	312,081	19.6	41.8	34,664	309,109	19.4	41.6
国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	140,786	331,816	22.0	43.6	140,319	330,531	21.8	43.6

(注) 1 ラスパイレース指数は、国の行政職俸給表(一)の適用職員の俸給月額に対する地方公共団体の一般行政職の職員の給料月額について、学歴別及び経験年数別によるラスパイレース方式の比較を行ったものである。  
 2 国は、行政職俸給表(一)適用職員の数値である。  
 3 平均給料月額等(平均経験年数は除く。)の全地方公共団体平均には一部事務組合等を含み、ラスパイレース指数の全地方公共団体平均には一部事務組合等は含まない。  
 4 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与削減措置が無いとした場合の値である。

表-26 団体区分別ラスパイレス指数の分布状況（一般行政職）

1 都道府県

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	H25.4.1		28.4.1	29.4.1	増減
						参考値			28→29
110以上115未満	—	—	—	—	4	—	—	—	0
105以上110未満	6	2	—	—	40	—	—	—	0
100以上105未満	41	45	42	19	2	20	28	26	△2
95以上100未満	—	—	5	25	1	24	18	20	2
95 未 満	—	—	—	3	—	3	1	1	0
合 計	47	47	47	47	47	47	47	47	0

2 指定都市

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	H25.4.1		28.4.1	29.4.1	増減
						参考値			28→29
110以上115未満	—	—	—	—	10	—	—	—	0
105以上110未満	8	3	—	—	8	—	—	—	0
100以上105未満	4	9	11	14	2	14	14	11	△3
100 未 満	—	—	2	3	—	6	6	9	3
合 計	12	12	13	17	20	20	20	20	0

3 市

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	H25.4.1		28.4.1	29.4.1	増減
						参考値			28→29
115以上120未満	—	—	—	—	—	—	—	—	0
110以上115未満	5	—	—	—	66	—	—	—	0
105以上110未満	167	69	5	1	454	1	—	—	0
100以上105未満	311	356	326	168	221	197	242	218	△24
95以上100未満	150	213	306	435	25	470	460	495	35
95 未 満	18	20	27	162	3	101	68	58	△10
合 計	651	658	664	766	769	769	770	771	1

#### 4 町村

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	H25.4.1		28.4.1	29.4.1	増減
						参考値			28→29
110以上115未満	—	—	—	—	6	—	—	—	0
105以上110未満	38	5	—	—	278	—	—	—	0
100以上105未満	492	392	273	30	472	43	60	61	1
95以上100未満	1,122	1,192	1,160	376	149	483	555	568	13
90以上95未満	651	745	853	435	20	345	273	262	△11
90未満	270	228	227	164	5	59	40	36	△4
合計	2,573	2,562	2,513	1,005	930	930	928	927	△1

#### 5 特別区

指数分布区分	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	H25.4.1		28.4.1	29.4.1	増減
						参考値			28→29
105以上110未満	23	—	—	—	23	—	—	—	0
100以上105未満	—	23	23	23	—	10	6	7	1
100未満	—	—	—	—	—	13	17	16	△1
合計	23	23	23	23	23	23	23	23	0

※ 「参考値」は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定・臨時特例法による給与削減措置が無いとした場合の値である。

## II 特別職関係

### 一 知事，市区町村長等の平均給料月額

平成29年4月1日現在における平均給料月額を団体区分別にみると，知事，市区町村長では，知事が1,176千円で最も高く，以下指定都市の市長が1,157千円，特別区の区長が1,141千円，市の市長が866千円，町村長が710千円となっている。

副知事，副市区町村長では，指定都市の副市長が970千円で最も高く，以下副知事が970千円，特別区の副区長が919千円，市の副市長が722千円，副町村長が592千円となっている。

次に，知事，市区町村長の平均給料月額を前年と比べると，市の市長が7千円(増加率0.8%)，町村長が4千円(同0.6%)，特別区の区長が1千円(同0.1%)，指定都市の市長が1千円(同0.0%)増加している。一方，知事は6千円(減少率0.5%)減少している(表—27)。

### 二 議会議員の平均報酬月額

平成29年4月1日現在における議会議員の平均報酬月額を団体区分別にみると，議長では都道府県が983千円で最も高く，以下指定都市が964千円，特別区が918千円，市が494千円，町村が291千円となっており，副議長は議長の平均報酬月額の8～9割程度の額で，都道府県が879千円で最も高く，以下指定都市が867千円，特別区が788千円，市が436千円，町村が236千円となっている。議員についても都道府県が810千円で最も高く，以下指定都市が792千円，特別区が609千円，市が406千円，町村が214千円となっており，団体区分別の平均報酬月額の高低は，議長，副議長，議員ともに都道府県，指定都市，特別区，市，町村の順となっている(表—27)。

### 三 公営企業管理者及び教育長の平均給料月額

平成29年4月1日現在における公営企業管理者の平均給料月額を団体区分別にみると，都道府県が764千円で最も高く，以下市が713千円，指定都市が681千円，町村が636千円となっている。これを前年と比べると，都道府県が3.0%，市が0.3%，指定都市が0.3%，町村が0.2%減少している。

次に，教育長の平均給料月額を団体区分別にみると，特別区が815千円で最も高く，以下都道府県が803千円，指定都市が766千円，市が643千円，町村が542千円となっている。これを前年と比べると，特別区が1.4%，都道府県が0.6%，市が0.6%，町村が0.5%増加している。一方，指定都市は0.2%減少している(表—27)。

表-27 団体区別の三役，議員，公営企業管理者及び教育長の平均給料（報酬）月額推移

(単位：円)

区分	都道府県		指定都市		市		町村		特別区		
	平均給料 (報酬) 月額	指数	平均給料 (報酬) 月額	指数	平均給料 (報酬) 月額	指数	平均給料 (報酬) 月額	指数	平均給料 (報酬) 月額	指数	
市区町村長 知事	昭63年	1,048,872	81	1,106,000	80	735,541	78	587,403	76	943,143	83
	平5年	1,241,915	96	1,279,583	93	885,276	94	713,425	92	1,097,413	96
	10	1,292,730	100	1,380,000	100	945,224	100	772,407	100	1,139,574	100
	15	1,247,921	97	1,284,223	93	910,153	96	756,131	98	1,110,539	97
	20	1,154,296	89	1,245,824	90	850,539	90	678,590	88	1,135,861	100
	24	1,109,234	86	1,125,260	82	822,987	87	679,460	88	1,123,626	99
	25	1,112,330	86	1,087,445	79	828,943	88	681,528	88	1,125,035	99
	28	1,182,540	91	1,156,445	84	858,456	91	705,875	91	1,140,326	100
29	1,176,266	91	1,156,945	84	865,684	92	709,982	92	1,141,396	100	
副市区町村長 副知事	昭63年	825,170	79	893,000	81	603,093	78	474,843	76	755,704	82
	平5年	975,532	94	1,018,333	93	724,662	94	575,188	93	878,735	95
	10	1,040,334	100	1,097,500	100	774,154	100	621,294	100	924,274	100
	15	1,000,970	96	1,038,462	95	752,801	97	611,999	99	903,830	98
	20	943,894	91	1,001,112	91	710,680	92	574,474	92	912,687	99
	24	928,653	89	948,830	86	702,775	91	576,449	93	904,774	98
	25	932,551	90	929,455	85	702,737	91	576,951	93	908,000	98
	28	966,032	93	969,065	88	718,207	93	589,367	95	918,230	99
29	969,838	93	970,065	88	722,182	93	591,923	95	919,017	99	
議長	昭63年	801,979	78	910,000	82	387,312	75	207,546	71	754,183	81
	平5年	952,979	93	1,029,167	93	478,517	92	265,046	90	878,891	95
	10	1,025,913	100	1,112,500	100	518,636	100	294,049	100	925,387	100
	15	1,000,500	98	1,056,077	95	515,224	99	293,103	100	910,496	98
	20	971,970	95	1,026,882	92	493,134	95	286,928	98	922,052	100
	24	953,121	93	926,175	83	489,762	94	285,055	97	916,052	99
	25	955,494	93	924,265	83	489,306	94	286,367	97	912,878	99
	28	985,930	96	963,865	87	492,092	95	290,050	99	917,448	99
29	983,264	96	963,865	87	493,820	95	290,920	99	918,213	99	
副議長	昭63年	715,362	78	809,000	81	343,239	75	167,610	71	641,770	81
	平5年	850,957	93	923,750	92	424,808	92	213,921	90	751,448	95
	10	916,077	100	999,167	100	460,174	100	237,175	100	793,309	100
	15	896,887	98	949,038	95	457,039	99	236,426	100	782,509	99
	20	872,626	95	922,529	92	435,579	95	231,988	98	789,248	99
	24	855,534	93	837,600	84	432,538	94	230,741	97	785,974	99
	25	857,645	94	835,905	84	432,097	94	231,767	98	783,265	99
	28	881,781	96	867,340	87	435,532	95	234,867	99	787,178	99
29	878,928	96	867,340	87	435,911	95	235,553	99	787,857	99	
議員	昭63年	658,106	78	736,000	81	318,436	74	151,754	70	491,439	80
	平5年	783,723	93	840,417	92	395,206	92	194,696	90	578,665	94
	10	842,768	100	910,833	100	428,726	100	216,128	100	613,813	100
	15	827,096	98	868,192	95	425,687	99	215,474	100	609,557	99
	20	805,285	96	842,647	93	405,658	95	210,622	97	609,883	99
	24	789,417	94	767,575	84	402,828	94	209,377	97	608,417	99
	25	790,766	94	766,155	84	402,407	94	210,255	97	606,817	99
	28	812,781	96	792,325	87	405,743	95	213,153	99	608,387	99
29	810,183	96	792,325	87	406,134	95	213,738	99	609,000	99	
公営企業 管理者	昭63年	647,664	79	549,530	79	555,631	78	436,636	69	-	-
	平5年	768,509	94	649,836	93	664,406	94	536,667	85	-	-
	10	820,075	100	695,018	100	708,621	100	634,125	100	-	-
	15	778,574	95	679,475	98	692,127	98	628,322	99	-	-
	20	767,237	94	711,250	102	682,351	96	599,879	95	-	-
	24	755,235	92	705,226	101	688,940	97	593,214	94	-	-
	25	759,830	93	682,463	98	693,672	98	627,568	99	-	-
	28	787,389	96	682,763	98	714,996	101	634,923	100	-	-
29	763,643	93	680,511	98	712,581	101	636,268	100	-	-	
教育長	昭63年	608,553	80	499,500	78	523,496	77	421,917	75	645,204	81
	平5年	719,626	95	603,967	95	630,566	93	516,913	92	752,622	95
	10	759,591	100	637,633	100	675,818	100	559,763	100	792,474	100
	15	805,091	106	680,785	107	660,997	98	552,832	99	779,296	98
	20	769,823	101	702,118	110	631,625	93	524,734	94	783,183	99
	24	757,955	100	686,535	108	626,193	93	526,600	94	776,374	98
	25	763,883	101	671,115	105	626,767	93	527,540	94	779,135	98
	28	798,538	105	767,445	120	639,471	95	539,432	96	803,435	101
29	802,989	106	766,170	120	643,105	95	541,887	97	815,009	103	

(注) 1 「平均給料（報酬）月額」は、1団体当たりの単純平均額である。

2 「指数」は、平成10年を100とした場合のものである。

